

議 事 日 程 (第 4 号)

令和元年12月 4 日 (水) 午前10時開議

日程第 1

一般質問

質問順序	1. 18番	二橋	益良
	2. 8 番	高柳	達弥
	3. 11番	吉田	建二
	4. 4 番	三上	元

- 本日の会議に付した事件……………議事日程に掲げた事件に同じ
- 出席及び欠席議員……………出席表のとおり
- 説明のため出席した者……………出席表のとおり
- 職務のため議場に出席した事務局職員……………出席表のとおり

午前10時00分 開議

○議長（加藤弘己） ただいまの出席議員は17名です。定足数に達しておりますので、本日の会議を開きます。

本日は傍聴席へ報道機関が入っております。なお、撮影を許可した者には許可証を交付しておりますので御報告いたします。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりでございます。

○議長（加藤弘己） 日程第1 一般質問を行います。

昨日に引き続き一般質問を行います。本日の質問順序は受け付け順により、1番、二橋益良君、2番、高柳達弥君、3番、吉田建二君、4番、三上 元君と決定いたします。

なお、高柳達弥君の一般質問に対する答弁資料として当局から資料配付を求められましたので、これを許可しております。また、三上 元君から参考資料の配付を求められましたので、これを許可しております。資料はあらかじめ配付させていただいておりますので、よろしくお願いします。

初めに、18番 二橋益良君の発言を許します。二橋益良君。

〔18番 二橋益良登壇〕

○18番（二橋益良） 18番 二橋益良です。本日最終日のトップを担当させていただきますので、よろしくお願いします。

私の一般質問の主題としては一つであります、湖西市の介護認定についてということで質問させていただきます。

まず、質問しようとする背景や経緯でございますが、静岡県において、先般、お達者度を2016年度ではありますが、評価が報告されました。65歳から自立して健康に生活できる期間を示しているものではありますが、要介護2から5でない状態を「お達者度」として、市町ごとの年代別介護認定割合や死亡数、人口データに基づいて、県が独自に算定したものを順位によって公表したものでございました。

湖西市は、死亡数が少なく、介護認定も低かった

結果、男性では19年2カ月、第1位でございます。女性では5位という結果であります。県平均は男性18年2カ月、女性は21年2カ月と比較しても、いずれも県下では上位でございます。

しかし、湖西市の介護認定は他市と比較して、認定判定度が低いと言われておりますが、お達者度がよい結果を生んでいるはずなのは確かでございますが、反面、認定判定度が低ければ、その評価は市民サービスに影響してくるのではないのでしょうかということでございます。中には、親族の住居である他市に住所を移し、その市の判定によって介護認定を受け、要支援の認定度を確保しているというケースもあると聞いております。

同じ国の制度でありながら、近隣市との格差が生じていることへの懸念から、湖西市の介護認定の状況をお聞きいたします。

質問の目的でございます。静岡県の公表した結果であるお達者度を再評価するために、湖西市の介護認定について、そのあり方自体をお聞きいたします。

初めに、まず1番目として、静岡県のお達者度を2016年度の評価であります、どのようなお考えをお持ちでしょうかということでお聞きしたいと思います。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。登壇して答弁をお願いいたします。

〔健康福祉部長 竹上 弘登壇〕

○健康福祉部長（竹上 弘） お答えいたします。

本市のお達者度が、男性1位、女性が5位であった評価としましては、健康長寿の増進を目的とした静岡県のふじ33プログラムに基づき、運動、食生活、社会参加の面で、市の一般介護予防事業としてのあす楽くらぶや健康マイレージ事業、はつらつセンターや老人福祉センターで実施している健康づくり教室、社会福祉協議会へ委託しているふれあいいきいきサロンや健康体操など、さまざまな事業を積極的に取り組んできたことが要因となり、お達者度が上位になったのではないかと考え、感謝しております。

引き続き、健康寿命を延ばすことにつながる事業を実施していきたいと考えております。以上です。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） 確かに一面ではそういうことではないかなと思いますし、それを反映してるのではないかなとは信じていますけども、なかなか介護認定の問題については、非常に湖西市の住民からも声が上がってるような状況であります。しかしながら、それを批判してものをいうわけではございませんが、もう一度確認をさせていただく意味でも、本日質問させていただきました。

いろいろ行政等々では、そんな対策をしながら対応を図ってるわけでございますけども、私が言いたいのは、介護認定、この介護認定が非常に低かったという状況をきょう聞くわけでございますが、県下でも本当に特に軽度の認定が、要支援1・2の認定が県下でも一番最下位だったと。各地域では組合でやってるところもございますので、どこの市がとは言いませんが、近隣の隣では、これが静岡県でも1位だったと。やはり地域性は確かにあるんですけども、土壌としては、あるいは環境状況としては、そんなに違いのない隣のまちとこれだけ差があるのかなということが非常に疑問であると、そのように感じますが、近隣の市町と比べていかなものでしょうか。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（竹上 弘） 近隣の市町でお答えしますと、すぐお隣の浜松市が気になるわけですが、たしか浜松市のほうは軽度の認定率としては湖西市6.3%に対して8.8%ということで、高い数字を示しております。

これについて、いろいろと検証をしてみたわけなんですけど、内容的には介護認定のやり方については国の統一基準に基づいてやってますので、特にどこが違うかなというのは見出せてはおりません。

一つ考えられるのが、65歳の年齢、構成比率の中で、浜松市の場合が65歳から74歳までの前期高齢者の割合が、本市は14%に対して、浜松市は13.2%で、75歳以上の後期高齢者の割合が本市の13.1%に対して浜松市は14.0%ということで、本市の場合は浜松市に比べて前期高齢者の割合が1%高く、後期高齢者の割合が1%低いということで、65歳以上の高齢者の年齢分布においては浜松市に比べ若い方、高

齢者の中で、が多いという状況であります。この点から見ても、若い高齢者が多いということは、健康な高齢者が多いのではないかとということで、この辺のちょっと差が出てるのではないかと、これは推測ですが、考えております。以上です。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） 先ほどの私の発言でちょっと訂正していただきたいんですけども、要支援1・2、これは中間よりも下の位置にあるという、ちょっと変更していただきたいと思いますし、また、先ほど重度の認定度をやはり県下でも一番最下位だったという状況であります。ちょっと訂正をお願いします。

確かに、若年層の部類でいうと、かもしれませんが、この重度の問題については、要するに要介護、こちらで県下で一番低いという状況であるものから、こちらの重度についてはどうかと思います。お聞きします。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（竹上 弘） 質問の内容的には、答弁は2番の答弁になってしまうかと思うんですけど、よろしいですか。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） ついでだったものですから関連でちょっとお聞きしたもんですから、もしあれだったら、今、1のほうは終了させていただいて、2番のほうの、湖西市の介護認定の状況をどのように評価しているのかということをお聞きしたいと思いますけど、よろしいですか。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（竹上 弘） お答えいたします。

介護認定の流れとしましては、まず、職員等の認定調査員が自宅を訪問し、心身の状況について本人や家族から聞き取り調査などを行います。認定調査は、全国共通の調査票に基づき、基本調査、概況調査、調査員による特記事項の記入を行います。また、主治医に心身の状況についての意見書を作成してもらいます。その後、認定調査結果と主治医意見書をもとに、医師、保健師、看護師、薬剤師、介護福祉士などの専門家による介護認定審査会で審査され、介護を必要とする度合いが判定されます。この結果

に基づき、市が申請者についての要介護認定を行います。

申請者の要介護、要支援状態にあるかどうかの程度判定を行うのが介護認定であり、全ての自治体が介護の必要量を全国一律の基準に基づき、客観的に判定しております。以上です。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） 流れについてはまた後で質問させていただきますので、認定の状況というよりも、細部にわたっていろいろ、段階によっていろいろ条件が違いますものですから、そこら辺はまた後で質問させていただきたいと思います。

それでは3番の質問をお願いします。

ちょっと質問の中身が重複するような状況ではないかなと思いますけども、一つはやはり人口比率、この人口比率からいって、要支援1・2あるいは要介護1から5において、他市との比較について、どのように評価してるかということをお聞きしたいと思います。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（竹上 弘） 済みません、先ほどのちょっと質問の中で答えてしまったものですから、もう一回、ちょっと重複するかもしれませんが、お許してください。

本市の介護認定率につきましては、先ほど言いました12.4%に対して、近隣市ということであると浜松市をちょっと参考に出させていただきますけど、浜松市は16.9%であり、本市が4.5%、認定率は低くなっております。

介護度別で本市と浜松市の分布状況を比較してみても、介護度別でいうと大きな違いはないと考えております。

また、平成31年4月1日現在の高齢者人口について、浜松市と比較しますと、先ほどもちょっと答弁させていただきましたが、65歳から74歳までの前期高齢者の割合は、本市の14.0%に対して浜松市は13.2%、75歳以上の後期高齢者の割合は本市の13.1%に対して浜松市は14.0%になります。前期高齢者割合が1%高く、後期高齢者割合が1%低いことから、65歳以上の高齢者の年齢分布については、

浜松市に比べ若い方が多いという状況であります。

そのことから、本市は浜松市に比べ、人口比率、年齢構成比率の観点から見ても、介護認定者が少なく、健康な高齢者が多いと考えております。以上です。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） ちょっと質問の仕方があれだったかもわかりませんが、それとは別に、湖西市の平均年齢というか、若年層の層は要するに比率が高いという回答だったものですから、それについて、では本当にそうなのか。というのは、人口比率においてこの介護支援の1・2と、あるいは要介護との、要するに人口比率での比較はどうかということでもちょっとお聞きしたんですけども、そうすると、いや湖西市のほうはやはり若年層が多いねという結果になるかなと、そんなふうに思いますけども、そこら辺ちょっと聞きたかったんですけど、どうですか。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（竹上 弘） 済みません、ちょっと数字が細かくなってしまいますけど、人口比率について、一応浜松市と比較したデータがありますので、それを述べさせていただきます。

認定者数に占める割合なんですけど、湖西市でございますが、年齢別が一応65歳から69歳でございますが、認定者の割合が3.16%、浜松市が3.80%、70歳から74歳。申しわけありません。ちょっと今のデータ、済みません、ちょっとほかのと見間違いました。申しわけありません。

介護度別の認定割合、済みません、もう一度申し上げます。介護度別、要支援1になります。要支援1の認定割合ですが、湖西市10.93%、浜松市10.70%。次は要支援2になります。湖西市12.63%、浜松市13.28%。次に要介護1になります。湖西市27.50%、浜松市28.48%。要介護2でございます。湖西市15.11%、浜松市15.76%。要介護3でございます。湖西市14.33%、浜松市12.67%。要介護4でございます。湖西市12.29%、浜松市11.79%。要介護5でございます。湖西市7.19%、浜松市7.32%。ということで、先ほども答弁で申し上げたとおり、

介護度別の割合で比べてみますと、浜松市とそんなに差異はないという結果になってます。以上です。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） わかりました。介護度で評価すると、そんなに違いがないということです、やはり人口、若年層の比率というか、若年層というか、要するに高齢者の比率はちょっと低い、湖西市の場合には低いかなという、この結果からみるとそうかなという判断ができます。ありがとうございます。

それでは4番目の質問、お願いします。

判定会議のあり方について、他市との違いが現実的に起きているのであるかどうかという質問をさせていただきます。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（竹上 弘） お答えいたします。

介護認定審査会については、全国一律の基準による審査、判定を行うものであり、他市と同様の方法で実施していますので、違いは起きていないものと思っております。以上です。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） 聞き取り調査をもとに、コンピューターがはじく基準によって結果が出るということではないかなと思いますけども、本来、この聞き取りですね、聞き取りにもいろいろ状況があると思います。湖西の場合、この聞き取り調査と、あるいは主治医の意見書等々について、何か課題があったら教えてください。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（竹上 弘） 担当者による聞き取り調査でございますけど、現在、職員2名と臨時非常勤職員4名の6人体制で聞き取り調査のほうは行っております。

聞き取り調査に行った後、それぞれ差異、記入漏れ等はないように、今確認者を1人置いて、チェックをして平準化を図っております。

主治医の意見書でございますが、基本的に判定機関の主治医につきましては、研修のほうを一応行っていたいておるわけでございますけど、現状はちょっと先生によってばらつきはあるということで、

それにつきましては担当のほうでお伺いをして、直せるところはちょっと直すというような形でお願いをしているという現状であります。以上です。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） そこら辺はやはり状況をしっかり把握して、他市との違いがないかどうかということの確認と、やはり湖西は湖西市の土壌もございまして、それを鑑みて、やはり常にリアルタイムに調査をかけていかないと、やはり偏りが出るかなと思います。

もう一つ、主治医の意見書ですけども、この主治医の意見書の結果が出るのは非常に湖西市の場合に遅いとちょっと言われてるんですけども、そこら辺はいかがなものでしょうか。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（竹上 弘） お答えします。

議員おっしゃるとおり、確かに先ほども、お医者さんによってちょっと差異があるものですから、とは言っても審査会の日程は決まっていますので、余りにも遅い場合は催促して、早く出すようにはお願いしております。以上です。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） せっかくでございますので、病院事業管理者として、もし湖西市の担当がありましたら、そこら辺はどんな状況かお聞きしたいと思います。

○議長（加藤弘己） 病院事業管理者。

○病院事業管理者（杉浦良樹） お答え申し上げます。

当院でも判定会に出ている医師はいらっしゃると思いますし、そのところでは一応基準が明確になっているところがあると思うので、そんなに差異はないと思いますし、そういった他市との症例検討会みたいなものが行われてるかどうかというのは私ちょっと存じ上げないんですけども、そういう方向をやれば、症例検討会みたいなものをやれば、現実の中での医師の評価というものの統一化は是正されていくのではないかな、これは私的な意見ですけども、そういうことがあるのではないかなというふうに思います。以上です。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） そうした調整会議等々、現在はないんですね。

○議長（加藤弘己） 病院事業管理者。

○病院事業管理者（杉浦良樹） 申しわけありません。そこところは少し私も不勉強で存じ上げないんですけども、介護のところに関しては。ただ、当院でもそういったところに携わっている医師はいるということは存じ上げております。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） 湖西市の中核というか、要するに湖西病院というのはやはりそれだけの利用度が高いものですから、そうした中身の精査もする必要がありますかと思うので、またそうした調整会議等々、湖西病院としても対策を練っていただければと、よろしくお願ひしたいと思います。

それでは、あと、それに引き続いて、この介護認定等の基準時間の推計値が7つに分かれてるわけでございますけども、この区分ごとの心身の状況に関するイメージとの整合性はいかがなものでしょうか。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（竹上 弘） お答えします。

今の御質問の前に、先ほど病院事業管理者がお答えしました中で、介護認定審査会の判定会のほうに、湖西病院の医師は、現在のところ入っておりませんので、済みません、訂正させていただきます。よろしくお願ひします。

一次判定の整合性はどうかということなんですけど、一次判定で出た結果との整合性がもしとれてない場合は、一次判定につきましては調査項目があつて、それをコンピューターではじいて出てくるわけなんですけど、それとちょっと差異がある場合は、やはり特記事項というのがあるもんですから、そのほうも加味して、整合性をとるような形で進めております。

余りにも整合性がとれてない場合は、その一次判定自体をもう一回やり直すということもやっておりますので、その辺でなるべく整合性がとれるようにしております。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） まさにそのとおりで、一応この聞き取り調査の中での判定をするのには、コンピューターをとりあえず区分に分かれて精査するわけでございますけど、このコンピューターというのはそのときの結果を一つのパターンで分析しておるものですから、本来だと、例えば単純に言いますと、身体が不自由だけでも、頭はしっかりしてるとか、あるいは逆も言えますよね。考えるほうはちょっと落ちるけども、身体の方はしっかりしてるのかという。こういうところがコンピューターではちょっと出ないと思うんです。ですから、必ずそれはちゃんと状況に合わせてやはり比較すべきだなと思いますけども、今後そういう対策というのはどうなんですか。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（竹上 弘） 聞き取り調査員は先ほど申したとおり職員と臨時非常勤とで行ってるわけなんですけど、その職員につきましては、毎年統一の研修を受けていただいております。そういった中で、その調査につきましてはしっかり行えるような形の体制はとっておるわけなんですけど、先ほど申しましたように、調査に行つて、やはりちょっと迷うようなところがあるものですから、調査員のほうも。そうしたところはなるべく特記事項のほうへ書き出していただいて、コンピューターで判定したやつとの整合性はとれるような形の補助資料として、それを参考にさせていただくということで、そちらのほうはその調査員でそれぞれ差異がないように、統一した見解でやっていきたいと思っております。以上です。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） ちょっとこの項目についていろいろお聞きするんですけども、あと、二次判定なんですけども、この介護認定審査会での審査において、判定する際のいろいろな評価基準があると思いますけども、端的に言って、担当部署として、今の介護認定審査会の状況はどのように把握してるか。お願ひします。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（竹上 弘） お答えいたします。

介護認定審査会の今の状況でございますが、担当

といたしましては、適正に判定していただけてるものと評価しております。以上です。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） それともう一つ、判定結果の通知について、申請から30日以内というんですけども、湖西市のレベルでは平均するとどのぐらいなんですか。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（竹上 弘） 議員おっしゃいますとおり、一応30日以内というふうに言われておりますが、現状は今、実際のところ40日ぐらいかかっているのが現状です。ですから40日を少しでも短くするような形で今現在進めてまいりたいと思います。以上です。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） ちょっと日数かかっている状況ではないかなと思いますけども、それについて、今後の対策として、どのようなものが考えられるんですか。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（竹上 弘） お答えします。

介護認定審査会を月2回、4ブロックに分けて行っているわけでございますが、そこへかかる時間が、やはりちょっと他市と比べて湖西はちょっと丁寧というんですか、ちょっと時間をかけて、1件当たりですね、見てとなりますので、その辺でちょっと時間を短縮できないかなということ。その時間短縮することによって、件数のほうもこなせるものですから、それによって判定の期間も短くできるかなと思っておりますので、その辺はちょっと検討していきたいなと思っております。以上です。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） それに関連して、30日から40日ぐらいたつてるということでございますけども、その間に状況が悪化したり、あるいはどうしても施設に入らなければならない緊急の対策として、総合事業がございすけども、湖西市の場合にはいかがなものでしょうか。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（竹上 弘） 緊急対応として、総

合事業として、市が独自で行う事業もありますので、そちらのほうで対応できるのであれば、そちらのほうで対応させていただきたいと思います。以上です。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） どうしても家庭の状況もございすので、この期間、どうしても見てもらいたいということもございすので、そこら辺はしっかり加味してお願いしたいと思います。

それですね、要介護判定結果に不服があった場合、都道府県に設置されてる介護保険審査会に申し立てができるということがありますけども、湖西市の場合に事例があるのかどうか。お願いします。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（竹上 弘） お答えいたします。

湖西市は過去かなり前はあったかと思いますが、ここ数年は申し立てはございません。以上です。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） わかりました。この不服申し立てが余り多いと、状況ももう一度加味しなくてはいいかなと思いますけども、近年はないということでございますので、それは評価しておきます。

もう一つ、この介護認定の内容を県が査察するという状況が多分あると思いますけども、この査察の評価はどうですか。あるいはいつごろお受けしてるのか。お願いします。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（竹上 弘） 査察評価につきましては、問いの6のほうでもちょっとお答えしようかなと思ったんですが、一応、評価につきましては毎年とか行ってるわけではございませんで、特に行う場合は、認定率が適正でない場合には国のほうで行う場合があると聞いております。当市の場合はございません。

湖西市の場合は、平成23年に介護認定審査会の現状を審査するための技術的助言事業をいただいております。そのときの結果につきましては、審査会の内容に対しては一応高評価をいただいております。以上です。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） 平成23年に行われているとい

うことでございますので、かなり年数もたつてると。今後こういう評価を受ける、やはりある期間において、やはりリアルタイムに審査を受ける必要があるかと思いますが、今後はこの評価について、湖西市の場合にはいつごろ予定をされてるのか、お聞きします。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（竹上 弘） こちら、問6の答弁とさせていただきたいと思います。よろしいでしょうか。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） 済みません、あと5番のほうの質問に移りたいと思います。

お達者度の評価が介護事業において市民サービスの低下に影響してるということで、もしあったとしたら問題があると思いますが、今のところの答弁の中では余りそこら辺は見受けられない状況にはあると思いますが、やはりこの市民サービスというのは、あればあるほど、しっかりした行政だという評価ではないかと思いますが、今現状として、どのようにお考えかお聞きしたいと思います。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（竹上 弘） お答えいたします。

介護度につきましては、介護の必要量を国が示した手順により客観的に判断し、判定されます。判定された介護度により利用できるサービスの種類、回数などに違いがありますが、国の基準により介護度別に設定されたサービスを利用することになります。なお、介護度別にサービス単価に違いがあり、高い介護度の認定者は同じサービスを利用した場合、低い介護度の方より多くの利用料を負担するケースもありますので、高い介護度のほうがよいとは限りません。

お達者度につきましては、要介護度2以上の認定者数や死亡者数によって算出されますが、介護認定は国の基準に基づき適正に処理されますので、お達者度の評価がそのまま市民サービスの低下に直結するものではないと考えております。以上です。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） そうは言えども、このお達者

度の評価というのは、どうしても介護サービスに影響してくるのではないかなと思います。この基準が介護を必要とする人たちがどれだけいるかというのが一つのベースになるものですから、やはりそれは、状況が悪ければサービスの低下になるということにつながっていくかと思いますが、ここら辺はしっかり今後状況見ながらお願いしたいと思います。

それでは6番、最後の質問です。

湖西市の現状を検証して、今後の対策の検討をしてはと思いますが、これについて、これから湖西市の介護サービスについて、どのようなお考えかをお聞きしたいと思います。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（竹上 弘） 先ほども一部ちょっとお答えしてしまいましたが、平成23年度におきまして、介護認定審査会の現状を検証するために、国から派遣された認定適正化専門員が、介護認定調査・審査会を観察し、事務局に対する改善のための技術的な助言を行う技術的助言事業を実施しております。そこで指導を受け、審査会の内容などについては、先ほども申し上げましたが、高評価はいただいております。

つきましては、平成23年度に受けておりますので、その事業実施からかなり時間があいておりますので、一応令和2年度に技術的助言事業の申請手続きをしていきたいと考えております。これにつきましては、申請制なものですから、必ずしも受けられるかどうかというのはわかりませんが、一応申請のほう手续をしていきたいと思います。この事業を実施することによって、第三者による検証をしていただくことによって、今以上に適切に事業が推進されることになると考えております。以上です。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） 私もよく理解をしてないんですけれども、この県の査察というのは、何か基準があるんですか。期間的に。どうですか。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（竹上 弘） 県の査察については、基準的期間というのは、私どものほうでもちょっと存じてないんですが、一応国のほうで毎年この技術



的助言事業というのは行っておりまして、これにつきましては定期的というか、ここの市へ入るということではなくて、こちらが手を挙げて、お願いしますという形なものですから、それを平成23年度に受けておりまして、こちらのほうで令和2年度に一応申請手続のほうをしていこうとは思ってます。

最終的に選ばれる基準ですが、多ければその中から国のほうで選定するようになります。実際には県内1カ所ということなものですから、令和2年度は湖西市が手を挙げるつもりでいますが、もしほかの市でもあれば、ひょっとすると湖西市はちょっと来年は受けられないかもしれないということになります。以上です。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） ちょっと念押しで聞きますけれども、例えば来年度、申請したけども除外されたということになると、次というのはどういうふうになりますか。また申請し直すのかどうなのか。

○議長（加藤弘己） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（竹上 弘） 来年度、もしだめな場合は、次もまた手を挙げていきたいと思ってます。

○議長（加藤弘己） 二橋益良君。

○18番（二橋益良） なかなか前向きに担当部署も稼働してるという状況であるかなという判断をさせていただきます。

いずれにいたしましても、やはりこうしたものは全て住民サービスですので、特に公共機関、行政が最も大事にするところでございますので、今後ともひとつしっかりとこの状況見ながら精査していただければと思います。また先ほど、最後の答弁で、来年度、一応そういう申請するということでございますけども、またそれが外れても、次の年にまた申請するという事をお伺いしましたものですから、ぜひそうした第三者が入ることによって、やはり評価も正確になってくるということでございますので、また改めてそういうこともお願いさせていただき、私の質問を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

○議長（加藤弘己） 以上で、18番 二橋益良君の一般質問を終わります。

○議長（加藤弘己） 次に8番 高柳達弥君の発言を許します。8番 高柳達弥君。

〔8番 高柳達弥登壇〕

○8番（高柳達弥） 8番 高柳達弥でございます。湖西市防災、風水害・土砂災害・地震等、対策の取り組みについて、お伺いいたします。

質問に当たりまして、9月と10月にわたり、台風や記録的豪雨など、繰り返し被害に遭われた千葉県そして東日本各地の皆様、県内では伊豆地方と被災を受けられた皆様に、お見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を願うものでございます。

それでは、質問しようとする背景や経緯。東日本での9月の台風15号では暴風による大規模な停電、10月の台風19号では71河川、140カ所の堤防決壊、さらに台風21号では記録的大雨と、繰り返し被災され、被害は甚大で、死者90人、住宅浸水は6万4,000棟、土砂災害は900カ所、避難者は2,700人等となり、被災地では堤防の復旧作業、災害ごみの処理、家の片づけなどが今も続けられております。

地球温暖化を背景に、昨今の気象は異常で、今後もこのような激しい豪雨災害が予想されます。

湖西市においても、昨年には台風24号での停電等、多くの被害があり、今回の台風19号では緊急避難場所が開設される状況になりました。

そこで、本市の風水害に対する体制整備、対策など、市民の命を守る取り組みについて伺います。また、地震防災対策についても市民の安心安全のための取り組み状況をお伺いいたします。

質問の目的。風水害、土砂災害及び地震災害等からの市民の命を守るため、防災対策の体制整備や対策の見直しが必要と考えるため。

質問事項1でございますが、湖西市水防計画では、避難の勧告・指示を、水防本部長が危険地域の自主防災会へ行くとあります。これを受け、自主防災会等は避難誘導をする。特に避難行動要支援者の保護を優先し、避難行動を実施するとあります。また、水害、高潮、避難勧告等の判断・伝達マニュアルでは、避難勧告等の伝達先は自治会長、自主防災会長

等となっております。また、土砂災害への判断・伝達マニュアルでは、避難対象地区代表者に避難場所の鍵あけを依頼し開錠するとありますが、湖西市の水防体制における自主防災会の位置づけと担う役割について、お伺いいたします。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

〔危機管理監 小林勝美登壇〕

○危機管理監（小林勝美） お答えいたします。

湖西市水防計画では、自主防災会の役割といたしまして、避難情報を発令した際に、避難行動に支援を要する方の保護を優先するなどの避難行動要支援者に配慮をした避難誘導を実施していただくことを位置づけています。

また、土砂災害警戒区域がある自主防災会においては、避難場所となる公民館、公会堂などの開設及び運営管理を行っていただきます。

自主防災会の皆様には、災害から地域の住民の皆様を守るため、常日ごろから防災訓練や資機材点検などをしていただいておりますことから、活動に改めて深く感謝を申し上げますとともに、万が一災害が発生した際には、地域の中心となって避難誘導や救助・救援活動等の役割を担っていただくことになります。以上でございます。

○議長（加藤弘己） 高柳達弥君。

○8番（高柳達弥） わかりました。

今までの自主防災会の活動といいますと、地震一本でやっていいよということで、水防の関係で自分たちが働くという意識が大分ないような感じなものですから、そういうことで、この際、そういう水防の役割をしっかりと伝えていただきたいということで、意識を変えていただくような自主防災会のほうで、そういうようなことでお願いしたいと思います。

そういうことで2番目に参ります。

台風19号では、防災無線や防災ほっとメールなどで、当市では警戒レベル3の発令がありました。土砂災害避難準備高齢者等避難開始に当たり、避難対象地区の避難場所の開錠・開設がされました。新所では2カ所の避難場所を開設しましたが、両方とも避難者はありませんでした。これを見ますと、避難しなくてもよいと思い、避難しなかったようなのと、

また自分のところが避難対象地区ということを知らなかったなどということがあるのではないかということで、新所地区の場合はその要因を分析する必要があると感じました。

そういうことで、水害・土砂災害時等の避難勧告等判断・伝達マニュアルなどによる市民へのガイドラインの周知状況についてをお伺いいたします。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） 内閣府が作成しました避難勧告等に関するガイドラインにつきましては、平成30年7月に西日本豪雨による災害を教訓といたしまして、直感的にわかりやすい避難情報を発令するために、平成31年3月に改定をされました。

同ガイドラインにおきましては、住民の避難行動等を支援するために、避難のタイミングとして5段階の警戒レベルというものが新しく設定され、警戒レベルによって市民がとるべき行動と避難情報が明確になりました。

警戒レベルに関しましては、内閣府と消防庁が作成した資料をお手元のほうに配付をさせていただいておりますので、参考にごらんをいただければと思います。

湖西市における警戒レベルの運用につきましては、梅雨時期前のことしの6月から始めたところでございますが、その際には広報こさいですとか、ウェブサイトでお知らせをさせていただきました。また、自主防災会の役員の方や地域の防災指導員の方などに対しましては、防災訓練の説明会のときや研修会の際に説明をさせていただいております。

今後も、梅雨時の前とか台風時期の前には、その時期を見計らって、引き続き周知はしていきたいというふうに考えております。

なお、今説明いたしました避難勧告等に関するガイドラインにつきましては、国が市町村に対しまして示した避難情報発令の際の指針というものになりますので、これに、先ほど資料にありますような警戒レベルの数字、3とか4というものをひもづけて、湖西市で持っております避難勧告等の判断・伝達マニュアルに基づいて、避難情報を発信することになります。ただ、こちらにつきましては

市が判断をして、どのようなレベルで発令するかというガイドラインになっているため、これ自体については市民の方には周知していないというところになります。

市民の皆様には、広報こさいの7月号におきまして、マイタイムラインというものを作成するように呼びかけをさせていただいております、こちらで自分の自助という中で、どういった避難行動をとればいいのかとか、事前の準備をどうしたらいいかというようなことをわかるように、市のほうの例示もさせていただいた中で、自分でマイタイムラインをつくっていただきたいというようなことをやっております。こちらにつきましては、ことし初めて広報に掲載したということがありますので、また次年度以降も、その時期を見て、広報・周知をしていきたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（加藤弘己） 高柳達弥君。

○8番（高柳達弥） わかりました。十分皆さん方に周知をお願いしたいと思います。特に土砂災害の地区、勧告地区、その地区には特に説明のほうをしっかりお願いしたいと思います。

それでは3番目のほうでお願いいたします。

風水害・土砂災害時の避難誘導、避難場所の管理運営はどのようにになっているか、お伺いいたします。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） お答えいたします。

避難誘導につきましては、まず自主的に避難していただくということが原則と考えますが、先ほど1問目のときにもお答えをいたしました、避難行動要支援者の方などにつきましては、自主防災会の方に協力をいただくということになっています。

避難場所につきましては、地区の公民館、公会堂などは自主防災会に開設、管理運営を行っていただいております。

市の公共施設につきましては、市の職員が開設、管理運営を行うということになっております。以上でございます。

○議長（加藤弘己） 高柳達弥君。

○8番（高柳達弥） わかりました。

昨日ですか、土砂災害の避難場所ですね、34カ所

の中で、この台風19号のときに18世帯36人というように形で報告があったと思うんですけど、避難18世帯は避難場所の何カ所にこういうふうに行ったのか、ちょっときのうのあれでお願いしたいと思うんですけど。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） 7カ所でございます。以上です。

○議長（加藤弘己） 高柳達弥君。

○8番（高柳達弥） では7カ所でトータル36の方が避難されたということですね。わかりました。

この避難場所のさっきの管理の関係ですけど、例えば新所の場合は2カ所が避難場所になってるわけですが、防災会長のところへ連絡が来て、防災会長が1カ所行ったんですけど、1カ所はあけたままでそのままになってるので、人の手配というのが行き渡らなかったもので、もし来れば、あいてる中で勝手にそこへ避難するということですけど、そういうことで、そういう人員の関係もまだ私たちのほうがそういう体制を整えないといけないと思うんですけど、それからまた場所についても、1カ所は畳の部屋がありますけど、1カ所は床がフローリングなものですから、その場所の関係も、ただあそこということ、何か毛布があったり何かそういうものがあればいいなというような感じもしたのと、入った場合にテレビも何もないところで、情報が全然わからないし、ただ避難しておった場合にどういう状況になってるかというのも、携帯で見ればわかりますけど、そういうような情報もうまく、その避難場所で伝わらないということで、避難した人が不安になるということで、そういうようなこともこれから、避難場所は地域のあれですので、地域で考えていかなければならないかなとそういうふうに感じました。

○議長（加藤弘己） 高柳議員、質問の途中ですが、ここで休憩をとりたいと思います。よろしいですか。

それでは暫時休憩といたします。再開を11時10分とさせていただきます。よろしく申し上げます。

午前10時59分 休憩

午前11時10分 再開

○議長（加藤弘己） 休憩を解いて、会議を再開いたします。

高柳議員の一般質問を続けます。どうぞ。

○8番（高柳達弥） それでは、4番に参りたいと思います。

土砂災害ハザードマップの土砂災害特別警戒区域及び警戒区域の箇所数及び指定面積と関係する戸数はどのようになっているか。また、急傾斜地崩壊危険箇所の整備状況について、お伺いいたします。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） お答えいたします。

平成30年度末の土砂災害警戒区域につきましては、171カ所で指定がされ、そのうち162カ所が土砂災害特別警戒区域の指定があわせてされております。

指定面積につきましては、警戒区域は138.5ヘクタール、特別警戒区域は44.04ヘクタールとなっております。

指定区域内の世帯数につきましては、令和元年11月1日現在におきまして、764世帯、1,932人となっております。

急傾斜地崩壊危険箇所につきましては、斜面の勾配が30度以上、崖の高さが5メートル以上、崩落による危険が生ずるおそれのある人家が5戸以上などの条件により、静岡県知事が指定する急傾斜地崩壊危険区域は、市内に13カ所ございます。このうち11カ所は対策工事が完了しておりまして、現在は2カ所で工事を実施しているところでございます。以上でございます。

○議長（加藤弘己） 高柳達弥君。

○8番（高柳達弥） わかりました。

地域防災計画の中では、この急傾斜地の崩壊危険区域というのは12カ所となっておりますが、そこら辺のちょっと今あれでしたけど、ちょっと数字的に。それで、人家の戸数は208戸というような形ですけど、そこら辺ちょっとどう、この計画書でいきますとそうなる。今言うのが一番新しい形なんですか。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） 指定区域内の世帯数のところでよろしいでしょうか。

○議長（加藤弘己） 高柳達弥君。

○8番（高柳達弥） 区域は急傾斜地の崩壊危険区域ということです。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） お答えします。

区域は市内に、先ほど言いましたように13カ所でございます。11カ所は工事が完了しており、2カ所は今工事中ということになります。以上です。

○議長（加藤弘己） 高柳達弥君。

○8番（高柳達弥） そうすると、あとのところはどんな、あといつまでとか、どういう、実施中とかいうことですけど、どういう状況にこれからなるかということをお願いします。

○議長（加藤弘己） 都市整備部長。

○都市整備部長（土屋守廣） 急傾斜地の指定箇所の整備状況につきましてお答えいたします。

現在、先ほど高柳議員がおっしゃられました12カ所という話はあって、危機管理監が13カ所ということですけども、入出の地区が実際には2カ所指定があって、全体では3カ所になるんですけど、その数があるもんですから、12ではなくて13カ所が指定箇所の総数になります。それから、11カ所が全て対策工事、これ概成という言い方をするんですけど、対策工事は完了しておりまして、2カ所で工事を実施しておる箇所が、白須賀宿北A、今それを県で施工していただいているのと、市で施工しているということで工事を実施しております。それから上田町について、皆さん御存じのように、現在特定利用斜面保全事業ということで県が事業を実施しております。以上です。

○議長（加藤弘己） 高柳達弥君。

○8番（高柳達弥） わかりました。

それで、新所の場合ですけど、14カ所指定しておりまして、そのうち8カ所がこのハザードマップで示されておりますけど、その状況というのですか、あと4カ所、これに載ってない箇所やなんかはどういう状況になるのかなと思ってるんですけど。お願いいたします。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） お答えいたします。

ハザードマップにつきましては、人家があるところを作成しております。人家があるところからどのように避難場所に避難するかという経路なんかもお示ししながらハザードマップをつくっておりますので、土砂災害警戒区域の指定がされていても、人家が周りになればマップをつくっていないという状況でございます。以上です。

○議長（加藤弘己） 高柳達弥君。

○8番（高柳達弥） わかりました。新所の場合は14カ所ありますけど、8カ所が人家があるから、このハザードマップが地域に示されていると、そういうことでよろしいですね。わかりました。

それでは次の5番に行きたいと思います。

ため池の6カ所の整備状況及びハザードマップに表示されている浸水区域面積及び浸水想定戸数についてをお伺いいたします。

○議長（加藤弘己） 産業部長。

○産業部長（長田尚史） ため池の整備状況でございますが、事前に配付していただきました資料のほうをごらんになりながら聞いていただければと思います。

本市が管理します農業用のため池は13カ所、13池ございますが、そのうち地盤危険度及び決壊した場合の影響度等により、防災重点ため池に位置づけられたため池は10カ所、表のとおりでございます。そのうち6カ所につきましては、これまで県営事業により耐震対策の改修工事を実施してまいりました。

具体的には、梅田地区の新池は平成28年度から本年度にかけて改修工事を実施中でございます。同じく梅田地区の昭和池は平成28年度に、山口地区の山口大池についても平成28年度、利木地区の利木大池につきましては平成27年度、笠子地区の大ヶ原池については平成26年度、また大知波地区の豆川池につきましては平成24年度にいずれも改修工事が完了しております。

これらの6池につきましては、ハザードマップについても作成済みでございまして、また残る4つの池につきましては、次年度から調査を開始しまして、ハザードマップを作成する予定になっておるところでございます。

続きまして、各池のハザードマップに表示されている浸水想定区域の面積と浸水想定戸数についてでございます。

新池は浸水想定区域49.9ヘクタール、浸水想定戸数が269戸、昭和池につきましては想定区域のほう44.1ヘクタール、想定戸数のほう374戸、山口大池は想定区域16.1ヘクタール、想定戸数1戸、利木大池につきましては想定区域4.2ヘクタール、想定戸数はゼロでございます。大ヶ原池につきましては想定区域2.5ヘクタール、想定戸数3戸、豆川池は想定区域22.7ヘクタール、想定戸数12戸となっております。以上でございます。

○議長（加藤弘己） 高柳達弥君。

○8番（高柳達弥） ただ今の説明を聞きますと、農林サイドでこの池を管理しているのが13で、そのうち6カ所が済みということで、あと10カ所のうち6カ所が済みで、あと4カ所はこれから調査して実施していくという予定でいるということですが、あと3カ所、13カ所のうち3カ所のほうはどういう形になるのでしょうか。

○議長（加藤弘己） 産業部長。

○産業部長（長田尚史） 残りの管理している3カ所でございますが、場所のほうは境宿の堤下、番場池と、新所の龍ヶ谷池、あと白須賀になりますが、西長谷池の3カ所でございます。

こちらのほうは実際には選定の要件としては下流の100メートル未満に家屋、公共施設があるとか、下流の500メートル未満に家屋、公共施設があって、かつ貯水量が1,000立米、立方メートル以上ある。また、下流500メートル以上に家屋、公共施設があって、かつ貯水量が5,000立米以上あるという、再選定の要件として、それ以下になるということで、比較的危険ではないということで、今回の防災重点ため池には選定されていないという状況でございます。以上です。

○議長（加藤弘己） 高柳達弥君。

○8番（高柳達弥） 住居があるところは優先で整備する必要があるということでございますが、このたびの台風19号の関係では、やはりこのため池のぐ

あいで農業地が大分被害を受けたというようなことですので、こういうあとのところもやはり整備というか、補強というか、していく必要があると思いますけど、今のままだと人家がないからやらないようなことですが、そこら辺はどんなぐあいでしょうか。

○議長（加藤弘己） 産業部長。

○産業部長（長田尚史） 既に6カ所終わっている池に加えまして、ことし、本年度4カ所の池が選定されて、防災重点のため池になったということでございますが、こちらのほうもやはり昨年の西日本の大雨豪雨で、ため池が決壊したという状況等がございます。追加して選定されたというふうになっております。

選定されていない3つの池につきましても、昨今のこういう防災の災害の状況を見て、追加することがあれば、うちのほうでも選定して、改修ができるのであれば実施していきたいというふうを考えております。以上です。

○議長（加藤弘己） 高柳達弥君。

○8番（高柳達弥） わかりました。そういうことで、残りのほうも十分調査していただいて、実施するような方向で行っていただきたいと思います。

それでは次に6番です。

6番ですが、湖西市の地域防災計画書によりますと、市の管理する主要河川は17本、延長約37キロメートル、県の管理する河川は6本で約19キロメートルとなっています。

水防の危険箇所ということで計画書を見ますと、入出太田川、笠子川、一の宮川、早稲川、計4河川、延べ延長6,625メートルで、断面が狭小というか、狭いために危険箇所であるとなっております。また、そういうことで、台風のこの19号では国管理の千曲川とか阿武隈川などが決壊しました。これは大量の水を河川が収容できなかったこともあります。堤防の決壊の要因とするということで、川の水が堤防を越えて外側の斜面を削る場合、また川の水が堤防に浸透して崩れる場合、堤防内にできた通り道から水や土砂が流れて崩れることになるということです。本市では年1回程度の点検をしているとのこと

ですが、河川堤防の維持管理はもとより、堤体の点検診断など、基準を定め実施する必要があると思いますが、お考えを伺います。

○議長（加藤弘己） 都市整備部長。

○都市整備部長（土屋守廣） お答えいたします。

国が定める点検要領を準用して、1年に1回の定期点検や台風などの大雨の後に、市の職員が目視による河川のパトロールを実施しております。そのパトロールの中で、河川内にたまっている土砂や倒木、それから護岸があれば護岸の損傷の有無などについて判断して、河川の機能や構造に影響を及ぼすような異状があるかないかを確認をいたしております。以上です。

○議長（加藤弘己） 高柳達弥君。

○8番（高柳達弥） 昭和49年の七夕台風、45年ぐらいたちますけど、そのときには今言った川以外にも市内で何カ所も決壊したり、越流したりしたことがあります。そういうことで、その後、災害復旧しましたが、災害復旧は基本的に原形復旧なものですから、その後、この流域が開発されたり、いろいろな条件で堤防の断面等も足りないところもあるのではないかなというように、先ほど言いましたようにそういう堤防の堤体自体を、これで大丈夫かということで診断するような形とか、そういう流域の調査をして、今の断面でよろしいということなので、大分たってるものですから、その後いろいろな状況変わってるので、その辺調査とかそういうものをする必要があるのではないかなと思います。今のは一通りのそういう基準によってやっておりますけど、もう少し踏み込んだ調査が必要と思いますが、どうでしょうか。

○議長（加藤弘己） 都市整備部長。

○都市整備部長（土屋守廣） お答えいたします。

実際には現在ある施設は有効に活用する必要があるということで、河川パトロールをして、堤体とか護岸の異状があるかどうかというのを判断して、必要な対策をとるところが現状でございます。

議員がおっしゃられますように、近年の降雨というのは非常に降雨強度という、雨量が非常に多くなってきておりますけれども、河川改修を行うには、

当然莫大な費用がかかります。なので、現在、土木としてはパトロールを、危険箇所は特に強化して行っていくということで対策をとっていくというふうに考えております。

それから、あわせて当然ソフト対策、先ほどの質問にもございましたけれども、避難対策というものもあっていかなければならないと考えております。以上です。

○議長（加藤弘己） 高柳達弥君。

○8番（高柳達弥） わかりました。道路の場合は高速道路でああいう事故が起きた後、橋梁施設、道路施設を診断、橋やなんかも診断するというような形でやっておりますので、そういう形で表面見ただけでなくて、やはり堤防の中、中が水が先ほどすり抜けたりそういうような形になっておりますが、堤防内を診断するような形をこれから検討していただきたいなとそんなふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは次に、7番のほうへ行きたいと思います。

近年、風水害が頻発する状況において、地震だけでなく、風水害に対応した訓練が必要となっております。市においては膨大な費用をかけて避難タワーや命山など、ハード事業を実施中ですが、各自主防災会では風水害に対する新たな訓練も必要となるなど、自分たちの地域を自分たちで守るための費用負担が増大するため、自主防災会活動のための交付金を増額助成すべきと考えますが、市のお考えをお伺いいたします。

○議長（加藤弘己） 市長。

○市長（影山剛士） お答え申し上げます。

今議員おっしゃった自主防災会の交付金ですね、これも今、市のほうで制度として運用させていただきながら、当然防災対策、これ、きのうだったか、おとついただったかの質問にもありましたけれども、防災対策そのものはやはり市役所、行政はもちろん頑張って全力を尽くしますし、自助・共助・公助、先般の地域防災訓練もそうでしたけれども、このやはり適切に自分の命は自分でまず守っていただいて、そして共助、こういった自主防災会さんだとか、地域防災のほうでやっていただくこともあるでしょう

し、当然、行政としてもやっていくというような役割分担が重要だと考えております。

その分で、やはり自主防災会さんについては、年3回、先般の地域防災も含めて、9月や3月の夜間も含めた地域においての災害対応力の強化ということで非常にここは頑張っていただいて、重要な役割を担っていただいております。それに対してのこの交付金というのは、制度として当然重要だというふうに考えております。

一方で、行革審議会、湖西市の行財政改革審議会、ことしの7月に答申をいただきましたけれども、その中でのこの交付金については、不要不急の支出は見直しを図るということで、可能な範囲で予算を縮小していくというような御提言もいただきました。これはある意味行革的な面では当然であって、不要不急な支出は、当然優先順位をつけてやっていくものでありますから、そこは両面から検証していかなければならないというふうに考えております。

中でも今議員もおっしゃったとおり、今まで地震だとかそういったものは訓練もされてきましたけれども、毎年のように台風が接近したり、上陸したりしておりますので、風水害などにも対応した訓練や、防災訓練といったものは必要だというふうに思っておりますので、両面からこれはこの交付金のあり方というのは考えていかなければならないと思っております。

ですので、交付金だから何にでも使っていいというものではなくて、やはり用途はしっかりと限定とか、必要なところにやっていただく。用途を明確にさせていただく。例えば、前ほかの補助金でもそうでしたけれども、例えば、中での飲食に使うというのはこの御時世、認められませんから、そういったものはしっかりと用途は限定をさせていただく。例えば、防災の資機材の購入ですとか、備蓄もそうですけれども、そういった用途をしっかりと明確にさせていただいて、また、資機材に関しては購入の補助、別途補助金もありますので、補助金のあり方そのものも、2つでいいのか、1つにしていくのかとか、そういった議論もあわせて行いながら、その中でこの交付金についても、例えば今、世帯割だとか均等割だと

かで、全地域に配布をさせていただいておりますけれども、例えば頑張っって先進的なことをやろうとするところには手厚く配分をさせていただく。それが増額という意味になるかもしれませんが、逆の場合もあるかもしれませんので、ここはしっかりその地域の自主防災会さんなりの活動とやる気と、それがしっかりと生かされるような形で、重点化なども図ってまいりたいと考えております。以上です。

○議長（加藤弘己） 高柳達弥君。

○8番（高柳達弥） わかりました。財政が厳しいということは重々承知しておりますけど、私たち新所の自主防災会の場合でも、交付金ですね、本当は自主防災会の費用の中の5分の1が交付金で賄っておるわけですけど、あと5分の4は自治会の費用で賄っているということで、またその自治会の費用も年々減らされてるわけで、そうするとやはり自治会の中の会計全体が厳しくなるような状況で、ほんの5分の1程度というか、それだけ交付金いただいているだけなものですから、それをまた削られれば、今度は自治会費のほうで賄うような形になって、その自治会費もその中でいただいておりますけど、それもやはり厳しくなるということです。そういう形で配慮していただくということと、私たちはこれから、今言われたように水防の関係で浸水地域や土砂災害の危険地域の現状を確認したり、自主防ですね、そういった危険箇所の周知を行ったり、また風水害に対する意識を高めるような、自主防災会としてやっていかななくてはならないとか、早期の避難要配慮者の対策とか、避難場所への避難訓練、避難所運営訓練とか、そういうことを地元でやりたいということでやっておりますので、そういうことでぜひ配慮をお願いしたいのと、厳しいですけど、お願いしたいなと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは次に8番に行きたいと思います。

指定避難所マニュアルの共通編が平成29年4月に作成されていますが、これをもとに各地域の状況に応じたマニュアルを作成するよう指導されていますが、指定避難所地域におかれている状況が違う中で、十分な検討がされて、このマニュアルが策定されて

いるかどうか。また、今回の防災訓練、新所地区では、ハグ、HUG避難所運営ゲームを実施しましたが、課題が多く、マニュアル策定は難しく、時間がかかると感じましたが、指定避難所での運営マニュアルを作成された地域の状況をお伺いしたいと思います。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） お答えいたします。

現在、15の避難所におきまして、避難所運営連絡会を実施していただいております、地域のニーズや課題に合ったそれぞれの地区の避難所運営マニュアルの作成、検討をしていただいております。

現段階におきましては、8カ所の避難所でマニュアルが策定されております。残りの7カ所の避難所につきましても、マニュアルが早期に策定されるよう、行政として、現在も支援をしておりますが、今後も引き続き支援をしていきたいというふうに考えております。以上です。

○議長（加藤弘己） 高柳達弥君。

○8番（高柳達弥） そういうことで、それはいいのですが、十分マニュアル、それぞれその地域で自分のとこに合ったマニュアルをつくるといってもなかなか難しい。実際にマニュアルとしてつくるには難しいところありますものですから、そこら辺の指導をお願いしたいなと思いますけど。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） お答えいたします。

12月1日に地域防災訓練がございまして、私も危機管理監になって初めてちょっと現場を視察をさせていただいて、岡崎中学校の運営の状況を見させていただきました。大変スムーズに動いているなというふうには感じたんですが、やはり地域ごとに実際マニュアルをつくっただけでも本当にそれが動けるのかどうかというのは、やってみないとわからないということもございまして、動いてみたらこういうふうに変えたほうがいいよね、こういうところがまだできてないよねという確認ができたというところはあると思いますので、一度でマニュアルが完成するというのはなかなかないと思いますので、それぞれの地域で実際に運用していただいて、訓練を



つなげていただいて、またマニュアルをだんだん完成させていくというんですか、そんなふうになればいいかなというふうに思っております。以上でございます。

○議長（加藤弘己） 高柳達弥君。

○8番（高柳達弥） わかりました。新所ではもうこのマニュアルができる前から3年ぐらいにわたって避難所訓練というのをやってるわけですが、なかなかうまく、それで出席する人も役員さんも毎年かわったりなんかして、本当に最初からまたやり直しのような形ですので、何とかそこら辺、マニュアルをしっかりとつくらなくてはいかんと思うんですが、そういう指導をまたよろしくお願ひしたいなとそんなふうに思います。

それでは次に9番ということをお願いしたいと思います。

防災の指導員は自主防災組織の育成と活性化を図るため、防災訓練のマンネリ化や被害状況が違ふ地域に見合った訓練のできる指導員を育成して、市全体の指導員として、各自主防災会からの要請を受け、自主防災組織の活動支援や防災訓練の企画、立案、実施などを行なっていますが、指導員の活動成果をどのように検証されているか、お伺ひいたします。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） お答えいたします。

地域防災指導員につきましては、養成講座や研修会等に積極的に参加をしていただき、地震への備えを初め、気象情報、防災情報に関する基礎的な知識を習得するとともに、地域の防災力向上に貢献できるよう、能力向上に努めてまいります。

市民の皆様へのその成果を発揮する場といたしましては、自主防災会への出前講座や、外国人向けの防災講座において、災害に対する備えや防災マップの説明、それから救急救命講習等を主な内容として活動してまいります。

また、平成30年度におきましては、7カ所の小・中学校で防災教育を実施しておりまして、参加した方からは「具体的にとてもわかりやすかった」ですとか、「いざというときに、きょうからできる取り

組みをしていきたい」というような自助の意識の向上に対する声が聞かれました。

この防災授業への取り組みは、県内では湖西市のみが実施しておりまして、この地域防災指導員の方が指導しているというのは県内では湖西市のみでございます。地域の小学生が、いざというときに的確に行動がとれるよう、講義をしていただいているところでございます。

それから、出前講座等につきましては、平成30年度は58回ほど実施をしておりまして、延べ2,978名の方が受講をされております。受講者からは好評をいただいております、地域の防災力向上に大きく寄与しているものと考えております。

また、避難所、先ほどの避難所のマニュアル作成なんかにもかかわっていただいておりますが、この避難所運営連絡会におきましては、連絡会の構成メンバーとなつていただいたり、アドバイザーとして参加していただくなど、避難所運営マニュアルの策定についても大きく貢献していただいているというふうに考えております。

指導員の活動の後には、市とともに振り返りや反省を行い、わかりやすく効果のある活動となるよう、常に努力をしているところでございます。以上でございます。

○議長（加藤弘己） 高柳達弥君。

○8番（高柳達弥） わかりました。

防災指導員は市の委嘱を受けて指導員ということでございますが、それで先ほどいろいろな形の中で出前講座をやっているということですけど、それにつきましては私的団体としての防災指導連絡会の方たちが、こういう出前講座に当たるということで、本来の防災指導員、市が委嘱した防災指導員の活動とは、ちょっとこれは私的、防災指導連絡会が出前講座をやっていますが、私的なというか団体としてやっているということで、もう少し本来の市の委嘱した仕事はという形の中で、ダブルかも知れませんが、やはり委嘱してそれなりの報酬を払っているものですから、その点でのやはり活動が重要でないかなと思います。この私的のほうはいろいろな技術を身につけてその出前講座やりますけど、もっとそういう

指導員としてのもっといろいろな活動というものを、同じような形ですけど、そこら辺はちゃんと、どうなってるのかなとちょっとわかりませんが、どうでしょうね。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） お答えいたします。

防災指導員につきましては、おっしゃるとおり市のほうで委嘱をさせていただきまして、任期2年間ということでお願いしております。

職務につきましては、市民の皆様の防災知識の普及に関することをやっていただいたりとか、自主防災組織の育成に関することですとか、防災訓練の際の指導ですとか、そういったことをやっていただいております。どここの地区の限定ということではなくて、市内全域を、大知波の方でも、市内全域を見ていただくというのか、どこの担当だということは決めておりません。

その指導員さんたちが全て入っているのが湖西市地域防災指導員の連絡会というものになりますので、これはイコールというふうに考えていただいてもいいかと思いますが、一人一人がばらばら活動するのではなくて、そういった地域防災指導員の連絡会というものをつくっていただいて、皆さんで行動していただいているというのが現状でございます。

この中では、それぞれ役割を毎年決めておりまして、例えばHUGを指導する役割の人は誰と誰だよというような形で、それぞれその中でまたリーダーをつくっていただいて実施していただいている。その中で各学校の防災教育の連絡会に参加したり、自主防災会からの依頼に基づいて出前講座を行うというようなことをやっているというところでございます。以上です。

○議長（加藤弘己） 高柳達弥君。

○8番（高柳達弥） 大体わかりましたですけど、その実績報告というか、9月の報告、事業報告のときに、出前講座であれやった、これ、いっぱいたくさんやってます、防災指導員はすごい活動しておると思いますけど、出前講座はやはり私的団体としてのことで活動してるということで、ちょっと、あれやってこれやってといっても、それは私的団体のや

ってることではないかなと思って、ちょっとそこら辺がちょっと、同じようなことですけど、何かちょっと疑問があったものですから、ちょっとお話ししたのですが、いいです。はい。

次に最後になりますけど、10番、最後の質問させていただきます。

10月30日に長野市で開かれた三遠南信サミットでは、南海トラフ巨大地震などの災害を想定した広域的な防災体制を充実させ、安全安心の地域づくりを目指す方針を盛り込んだサミット宣言が採択されております。

現在、当市では、3市2町とその応援協定が結ばれており、その市とは平成8年、協定が結ばれ、以前は相互に訓練に参加したり、救援物資の搬送訓練などを通じた交流がありましたが、その後どうなってるのでしょうか。また、協定市町との協定を結んだだけではなく、常に相互の連絡体制が重要と考えますが、災害応援協定の締結状況と応援連絡体制がどのようになっているか、お伺いいたします。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） お答えいたします。

議員おっしゃるとおり、大規模災害発生時には、被災自治体の災害対応能力というのは著しく低下をするということがありますことから、自治体のみでの救助・救援、復旧、復興等の活動は満足に遂行できないという事態が発生するというふうに考えております。

このような事態に対処する手段といたしまして、救助・救援・復旧活動等につきまして、本市をサポートしていただく協定を、関係機関、民間事業所等、108の機関と締結をしております。

幾つか例を申しますと、先ほど議員からも紹介がありました災害時相互応援協定としましては、長野県の本曾町や宮城県の登米市などの5市町村のほか、三遠南信地域の26市町村とも協定を締結しております。また、緊急物資の関係といたしましては、輸送業務に関しては静岡県トラック協会西部支部と、物資集積所の使用については株式会社アイデックスさんと協定を締結しているところでございます。

ほかには、医療救助の活動に関すること、福祉避

難所に関すること、津波避難ビルとしての使用など、多種多様にわたって協定を締結しているところがございます。

応援連絡体制につきましては、危機管理課及び、現在は物資の関係とかそれぞれの部門に任せておりますので、そういった担当部署において随時連絡先や担当者に関する情報交換を行っておりまして、有事の際には速やかに応援要請ができるようになっております。

議員がおっしゃられたように、以前は裾野市の方がこちら来たり、そういった訓練というのは実際のこともやったことがあります、現在では最低1年に一度、1カ所以上は、協定を結んでいる市と、やはり顔の見える関係でないといけないということもありますので、行ったり来たりということをやっております。ことしにつきましても、つい先日、先月だったと思いますが、蕨市が、担当者の方が来ていただきましたし、年が明けてから、湖西市からも蕨市に行くという予定もしておりますし、その帰りには裾野市にも寄ってくるという予定をしております。これはやはり応援時のルートの確認ですとか、情報交換をするため、それから顔の見える関係でない、いざというときには応援していただけないということもありますので、そういったこともやっております。

ことしも実は大和町さんと10月12日のときに衛星電話で通信の訓練をやろうということになっておったんですが、12日といいますと、台風19号がちょうど来たときということがあって、ちょっとそのときは中止をしてしまいましたが、今後もそういった協定を結んでいる都市とは連絡をとって、いざというときに備えていきたいというふうに考えております。以上です。

○議長（加藤弘己） 高柳達弥君。

○8番（高柳達弥） わかりました。常に顔の見える関係でないと、協定結んでおったで、起きた場合何とかしてくれるとかといっても、なかなかそこら辺が常にそういうことがないと、うまくいろいろなことが進まないと思いますので、その点、今後もそういう関係を築いていくような形でお願いしたい

などそういうふうに思います。

それでは、これで終わりにしたいと思いますけど、やはり最後に今現在、地球の温暖化などの影響により、自然災害の発生が頻発しておりまして、被害は激甚化しておる状況です。この地域につきましては、幸いにも台風などの風水害や、来ると言われている南海トラフ地震の災害にも今まで遭うこともありませんでした。そういうことで、防災意識が薄れないよう、防災対策のさらなる見直しと、想定外を想定した万全な対策のもと、市民が引き続き安心安全に暮らせる、災害に強いまちづくりをお願いいたしまして、一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（加藤弘己） 以上で、8番 高柳達弥君の一般質問を終わります。

少し早いようですが、ここでお昼の休憩をとりたいと思います。再開は午後1時とします。よろしくをお願いします。

午前11時53分 休憩

---

午後1時00分 再開

○議長（加藤弘己） 休憩を解いて、会議を再開いたします。

ただいまの出席議員は18名であります。

午前中に引き続き、一般質問を行います。11番 吉田建二君の発言を許します。吉田建二君。

〔11番 吉田建二登壇〕

○11番（吉田建二） 11番 吉田建二です。一般質問をいたします。

主題は、災害対応体制のうち、避難所運営の充実に向けてであります。

ことしは、台風19号を初め、大型台風や記録的な豪雨などが発生し、災害の多い年となりました。被災地の状況をニュース報道で見ると、山崩れによる家屋の崩壊や、河川の氾濫による家屋の浸水などにより、自宅での生活ができず、やむを得ず避難所生活を、しかも長期間にわたって過ごしている状況が報じられていました。今も避難所生活をされている皆様に対しては、早期に復旧されるようにと祈願させていただく次第であります。また、それと同時に、

当市においても、長期間にわたり避難所を設置しなければならない事態の発生は否定できないと改めて認識をしたところでもあります。

先月の議会報告会の意見交換においても、避難所が開設されたときの運営の方法や、市と自主防災会のかかわりについて、よくわからないと、こういうような市民の方からの声がありました。

そこで、一般質問を通して、避難勧告や避難所に関することを改めて確認し、災害対応体制の充実や堅実性の向上につなげていきたいと思います。

特に、災害の対応する体制の中でも避難所について、その運営の充実と堅実性の向上を図ることを目的に質問させていただきます。

最初の質問です。避難所を設置した場合、市では避難所生活は何日ぐらいを想定しているのでしょうか。また、10日程度もしくは1カ月、またはそれ以上と長期間になった場合は、どのように対応されるようにしているのか、その点、お尋ねいたします。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。登壇して答弁をお願いします。

〔危機管理監 小林勝美登壇〕

○危機管理監（小林勝美） お答えいたします。

市が台風等による避難情報を発令した場合、土砂災害警戒区域がある区域では、避難場所を開設することとなります。通常であれば、台風接近から通過までは長くて1日程度と考えられますことから、避難場所の開設期間も1日程度となるものと思われます。

次に、実際に土砂災害等で家屋被害が発生した場合、この場合は避難所を開設することが考えられますが、その災害の規模や避難者数などによって避難所の開設期間は異なってくることと思われます。いずれにいたしましても、被災された方の生活が再建するまでの間は、長期の時間を要するものと思われます。

現在、各避難所におきましては、地域や被災された方が避難所を自主運営できるよう、避難所運営連絡会を設置していただき、避難所運営マニュアルの作成、検討を行っていただいております。この避難所運営マニュアルは、地震等の大規模災害を想定し

て作成しているものでございますが、大規模とは言わないまでの災害に対しましても適用できるものと考えております。

被災された方が避難所であるべく支障なく生活できるよう支援するとともに、早期に生活再建ができるよう、あわせて支援をしてまいります。以上でございます。

○議長（加藤弘己） 吉田建二君。

○11番（吉田建二） 今、私がお尋ねしたのは、まず避難所を設置した場合には避難所は大体幾日ぐらいを想定して今取り組んでいるのか。避難場所については開設1日ぐらいだよと、こういうようなお話を今いただいたわけですが、まずそここのところでございます。

それと、もし長期になった場合にはどういうぐあいに対応していくのか。いわゆる避難所運営マニュアルがあつて云々というお話ございましたけれども、長期になった場合には、具体的にはどんなぐあいに進んでいこうとか、そこら辺についてちょっと説明がいただければと思います。お願いします。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） お答えいたします。

今現在、避難所運営マニュアルにつきましては、それぞれ15の避難所におきまして、避難所運営連絡会というのをつくっていただいて、その中で自主防災会の方を中心に、我々市のほうも入ったり、先ほどといいますか、午前中の答弁の中でもお話をしましたが、防災指導員の方なんかにアドバイスを指導いただきながら、一緒に皆さんでつくっていただいているというところであります。

期間につきましては、何日想定というのは特にはないんですが、やはり地震想定で考えているというところで考えますと、今までの大きな東日本の震災ですとかそういったものになりますと、もしかしたら何年も続くということもあろうかと思えます。それが継続して避難所を運営していくというところを皆さんで考えていただいているということになろうかと思えます。

最近のといいますか、やはり雨風のほうというのは、今まで具体的に想定はしてなかったところもあ

りますが、ことしに入って千葉ですとか長野県で大きな水害があって、長い間避難をされてる方がいらっしやいますので、地震に向けての避難所運営のマニュアルがそのまま使えるというふうには考えております。ただ、先ほども言いましたように15カ所中8カ所はほぼでき上がっておるのですが、7カ所についてはまだ、正直、なかなか手がつけられていないといえますか、話し合いはされてるんですが、具体的なマニュアルまでには至っていないというところもございますので、そういったところには、さらに支援をしていきたいというふうに考えております。以上です。

○議長（加藤弘己） 吉田建二君。

○11番（吉田建二） わかりました。

私はこれまで、二、三日の避難生活、長くても4日か5日程度で避難生活を送れば、あとは自宅または親戚の家などに戻れるだろうと、こう認識しておりましたけども、最近の災害等を見ていると、なかなか長期間にわたることがございます。

したがって、避難場所の設置については今までに自主防災会が公会堂とかそういうところに設置したことあったかもしれませんが、避難所となると、やはり今まではほとんどなかったのではないかなと思うんですけども、今までに避難所を開設したのがどのくらいあったのか。一、二回あったとか、全然なかったとか、そこら辺がもしわかれば教えていただきたいと思います。そしてまた、開設したとすれば、それはどこの地域であったか。もしわかれば、その点教えていただきたいなとこんなぐあいに思います。お願いします。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） 今まで避難所の開設までには至ったことはないと思います。以上でございます。

○議長（加藤弘己） 吉田建二君。

○11番（吉田建二） 現在指定している避難所は17カ所ということで、資料いただいております。避難所として確保している全体の面積は、湖西市としては、これだけで大体大丈夫なんだと、こういうふうに思われてる箇所数と面積を確保されているのでし

ょうか。まだまだもう少し施設を、箇所数だとか、面積も確保しなければならないけども、そこに至っていないのか。そこら辺についてのまず見識をお尋ねしたいと思います。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） お答えいたします。

避難所につきましては、今17カ所ということでございまして、それこそ被害の状況に応じて随分違ってくるかと思えます。レベル2の地震が来て、新居の地区、白須賀の地区が浸水といえますか、津波でということになれば、もう本当に大変なことになると思いますし、そこまでの地震ではなくて、ただ揺れは多くて、内陸部といえますか、鷺津ですとか知波田のほうでも倒壊がある、家屋の倒壊があるというようなこともありますので、想定するのは非常に難しいかと思えます。

基本的には自分の住む家が倒れていなければ、浸水していなければ、自分の家で住んでいただくのが一番いいことだと思いますし、倒れてしまってどこにも生活する場がなくなってしまったという方については、避難所に避難していただくということになるかと思えます。ですので、1回は避難所に避難してきたけれども、家に戻って見たから何とか片づけをすれば戻れそうだという方には戻っていただくことになろうかと思えますが、今、十分足りてるかといえますと、その避難の想定が本当にどんな大きさになるかということがわかりませんので、ただ、十分足りてるところまでは、自信もって言えるかと言われたら、特に浸水域のところについては、厳しいのかなというようには感じております。以上です。

○議長（加藤弘己） 吉田建二君。

○11番（吉田建二） 実は避難所を計画していたけども、避難所のところに実際に訓練や何かでやっていると、非常に人が大勢集まってくれたので、なかなか収容し切れないと。非常に手狭であると。こういうような現実があるということで、訓練だからみんな集まってくるけども、本当に実際のときに避難してくれるかどうか、それはまだ未知数ですけども、来ないとも限らないし、来るかもわからない。そう

いう中において、もし大勢の方が避難してくるようなことがあれば、ここの施設も、ここの施設も、今は避難場所だけでも、避難所にそれを用途変更というか、そのときには避難所として位置づけして、避難所として活用していこうと、利用していこうと、こういうようなことができるのかなと、こんなぐあいに思って私質問をさせていただいたわけでございます。

学校の施設も広いし、空き教室もあるというような情報をお聞きしておりますので、もし避難所がいっぱいになっていっても、そこら辺はそういうことをやっていくというような市のほうにある程度方針とか、心づもりがあるのか、そこら辺についてちょっとお尋ねしたいなと思います。お願いいたします。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） お答えいたします。

おっしゃるとおりでといいますか、もしかしたら、その避難所自体も、予定している避難所自体も使えないということもないとも限らないと思います。ですので、それだけの被害があるということは、避難者も多くなるかと思うので、実際には遠くの避難所に行くよりも、近くの近所の人たちと近くの公民館で、今は避難場所にはなってるけど、そこで生活をしたいという方も出てこようかと思います。そういったときには、ちょっと今現在、どういう方針でやるかというのははっきり決めてるわけではございませんが、その時々といいますか、その災害が起こったときに、判断をしていかなければいけないのではないかというふうに思いますし、ある程度あらかじめ想定といいますか、しておかなければいけないのかなというふうには考えております。以上です。

○議長（加藤弘己） 吉田建二君。

○11番（吉田建二） いろいろな施設がありますけれども、そういうものも柔軟的に運用していくことが大事なかと、こんなぐあいに感じたわけでございます。

10月の台風19号のときに、いわゆるこの議場を避難所として開放したとの事例があったということには、少し驚きました。全国市議会議長会の全国市議会旬報、ここにありまして、これに載ってたわけで

すけども、もう読まれた議員もおられると思いますけども、参考情報として少し朗読したいと思います。

議場、自主避難所に。台風19号。東京都狛江市。多摩川沿いに位置する東京都狛江市は、台風19号による大雨に見舞われた10月12日午後、議場を自主避難所として開放した。ピーク時には市民463人が避難。一夜を明かした人も多かった。議会事務局によると、隣接の中央公民館に開設された自主避難所が満杯状態になったため、午後2時半に急遽議場を開放。その後、委員会室なども避難所として活用したという。議長を初め7人の議員も駆けつけ、避難してきた市民の対応に当たった。多摩川は東京都世田谷区付近で氾濫し、住宅街の道路が冠水し、狛江市は氾濫した箇所のやや上流に位置すると、こういうような記事が載っておりました。

いわゆるいろいろな公共施設を、そのときに応じて避難所に提供していくと、こういうような方針とか考え方をまとめておくのも非常に大事ななどというようにことを私はこの事例から見て学ばせていただいた次第でございます。

それでは2番目の質問、お願いいたします。

避難者の中に、赤ちゃんや入学前の幼児がいる家族や、高齢者や要支援者がいる家族が含まれているような場合、避難所の運営に当たり、市としては特にどのようなことに留意されますか。その点についてお尋ねいたします。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） お答えいたします。

市が作成をいたしました避難所運営を検討していただくための指針となる湖西市指定避難所マニュアルにおいては、要配慮者に留意をしていただく事項を示し、各避難所の運営マニュアルの作成をお願いしているところでございます。

具体的には、要配慮者の方の体調が悪くならないよう、要配慮者スペースを確保するなどしていただき、避難所の関係者間で要配慮者の状況・ニーズについて情報共有を図り、体調管理を継続的にできるような体制づくりを行っていただきます。

避難所では、要配慮者に対して一定の支援が図られるよう、平時から避難所運営連絡会を初め、自主

防災組織、施設管理者等と連携体制を強化してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（加藤弘己） 吉田建二君。

○11番（吉田建二） 高齢者や乳幼児、あるいは障害者への要配慮者への配慮をやっていくとか、いろいろなことを今申し述べていただきました。そういうことが本当にスムーズに機能されていくことを期待していきたいなと思います。

それでは3番目の質問、お願いします。

避難所において、避難者の不平不満を生じないようにするためには、防災関係者も避難者も、ともにHUG、いわゆる避難所運営訓練を習得することが効果的であると言われております。先日の同僚議員の一般質問と答弁によりますと、この12月には新所と岡崎中学校で、避難所運営訓練を行ったということでございますし、他の地区の状況はどうでしょうか、こうお尋ねする予定だったですけども、さきの同僚議員の一般質問、答弁の中で、15避難所のうち8カ所でマニュアルがもう作成済みであると。残り7カ所も今やってる最中だということでございます。

そこでお尋ねします。作成するのに、大体どのくらいの期間がかかって、それで打ち合わせとかいろいろなそういう検討会は、大体平均するとこのくらいで仕上がってるよというようなことがわかりましたら、その点について作成に至る概要を説明していただけたらありがたいなと、こう思います。よろしくお願いいたします。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） 質問のほうはHUGのことではなくて、避難所運営マニュアルの作成に要する時間ということでよろしいでしょうか。確認をさせていただきたいですが。

○議長（加藤弘己） 吉田建二君。

○11番（吉田建二） はい、それで結構でございます。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） 今、15カ所の避難所でそれぞれ避難所運営連絡会の中で作成をしていただいております。済みません、どこが、どの地区で、

どれだけの時間をかけてやったかというのは承知はしておりませんが、今でも完成したところについても、毎月一回集まって、会議をやって、継続してやっていただいているところもございます。動いているところほど、やってくれてるのではないかなというふうな感じを持っております。7カ所の動いてないところについては、市のほうで促して、やっていただいているんですが、なかなか進みが悪いというところもございます。

一応マニュアル、完成ということではあるんですが、実際にマニュアルだけをつくっただけではだめだと思いますので、その後に、今回12月1日でも皆さん何カ所かで訓練をしていただいたんですが、開設の訓練をしていただいて、その中でまた修正をしていただいたりだとかいう必要もあると思いますし、先ほど御質問いただいた要配慮者について、どういうふうに扱うかと、こういう位置でいいのかとか、こういった部屋が使えるのかというような検証もした中で、だんだんに完成していくとか、いいマニュアルになっていくというふうに思いますので、1年で完成とか2年で完成というようなことは少し言えないのかなということと、各地区での状況、それから皆さんの取り組みの姿勢といいますか、とりあえずつくってしまおうという形でつくるのか、それともじっくり時間かけてというところもありますので、それぞれの地区によって完成する時期も違うのかなというふうに思っております。以上です。

○議長（加藤弘己） 吉田建二君。

○11番（吉田建二） つくられる期間も非常にばらばらだということと、それから毎月一回程度会議をやっているとこもあるよということで、非常に変化があるというようなことを今理解いたしました。

それで、HUGの関係ですけども、それについてのお調べいただいていることありますので、もし実施状況の概要がわかれば、さらっとそこら辺について教えていただけたらと思います。よろしく申し上げます。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） 避難所の運営につきましては、自助・共助により、地元自主防災会の組織

が中心となって、避難所の開設ですとか、運営が行える体制が必要だと考えております。このことから、先ほどから言われておりますこの疑似的に避難所の運営をゲームを通して体験ができるHUGを実施を進めているところです。

このHUGにつきましては、自主防災組織だけでなく、学校関係者など、避難所運営に携わる方々にも参加していただくほうが効果的であるというふうを考えることから、各中学校区ごとに実施されている防災教育推進のための連絡会議というものがあるんですが、この中で実践をしていただいております。

この会議には、学校関係者、自主防災組織、自治会、市防災担当者で構成されておまして、学校が避難所となった場合の役割の確認ですとか、施設の開放の区域を協議することを主な目的として開いているものでございます。平成30年度におきましては、地域防災指導員の出前講座等によりまして、自主防災会や中学校で8回、HUGの訓練を実践しております。

引き続き、HUGを通して、地域住民の方が避難所の運営ですとか開設に、主体的にかかわっていただけるよう、自主防災組織や学校等、人材やノウハウを支援して、意識の啓発に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。以上です。

○議長（加藤弘己） 吉田建二君。

○11番（吉田建二） ただいま教えていただいた、防災教育推進連絡会議、その範囲はどの範囲なんでしょう。中学校区単位なんですか。それとも、そこら辺の捉え方の単位をちょっと教えてください。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） お答えいたします。

中学校区単位となります。以上でございます。

○議長（加藤弘己） 吉田建二君。

○11番（吉田建二） 了解いたしました。避難所運営訓練HUGについて、今もお話いただきました。

今後はどのようにそれらを推進していこうと考えておられますか。そこら辺の取り組みの方向というのですか、そこら辺についてお尋ねいたします。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） 先ほどお話をさせてい

ただきました防災教育推進のための連絡会議というものがありますので、これはもう毎年継続してやっていくことになろうかと思います。

それから、自主防災会で自主的に、やはりこういった訓練を積みたいということも言われることがありますので、出前講座として、防災指導員の方に指導していただいて実施をしていくというようなことを予定しております。以上です。

○議長（加藤弘己） 吉田建二君。

○11番（吉田建二） 連絡会議を母体にし、出前講座を活用して、推進していくということで了解いたしました。

もう一点、ここについてお尋ねいたします。避難所をよい形で運営していくためには、自治会が2つ、3つ、あるいは複数の自治会が一緒になって運営していくわけでございます。したがっていくと、その自治会同士のいわゆる連携が、非常に極めて重要なポイントになるわけですが、その連携を強固なものにしていくために、例えば市ではこういうところをちょっとポイント置いてるよとか、この点、力入れてるよと、そんなところがありましたら教えていただきたいと思います。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） 議員おっしゃるとおりでございまして、避難所についてはやはりもしかしたらうまくいってないところといたしますか、進んでないところは同じ地区の自主防災会の方たちだけではなくて、例えば鷺津西地区と白須賀地区ですとか、そういった常に自治会長同士が比較的連絡とらないといたしますか、ちょっと地区が違うところというのはうまくいってないのかなというのをちょっと感じております。

そのために避難所運営連絡会というのをつくってお願いをして、自主防災会長さんにそれぞれお願いするんですが、どうしてもその中で誰がリーダーシップをとってやるかというのが非常に難しいところでございます。

その地区に、防災指導員の方がいたりしますと、その方が中心になって、じゃあ俺がやるよということをやっけていただいて、うまくいってる地区もある



んですが、市の地域全般に満遍なく防災指導員さんがいるわけでもございませんので、その辺で、もしその地区で防災指導員さんがいないようなところは、今防災指導員さんというのは自主防災会ですとか自治会長さんとかに推薦をいただいて、誰かにやっていただきたいということでお願いしたりはしているんですが、なかなか知識をつけなきゃいけない、時間的にも余裕があるかということもありまして、全ての地区に指導員さんがいるということではないものですから、できればそういったところを指導員さんをどの地区にもいるようにしていただいて、その方中心に自主防災会の方と一緒にやっていただけたといいかなというふうに思っております。

ただ、自主防災会の会長さんたちも1年、2年とかで交代をしていくということで、なかなかその辺がうまく引き継いでいっていただけるかというのも課題かなというふうには考えてます。以上です。

○議長（加藤弘己） 吉田建二君。

○11番（吉田建二） 今、危機管理監が答弁の中でおっしゃっていただいたとおりです。やはり地域の自主防災会、自治会が違い、地域が違っていると、なかなか連携がとりにくいという実態もありますので、ぜひ、地元のほうには努力しましょうとこうやって呼びかけていきますので、行政のほうからもぜひお力添えをいただけたらとこんなふうに思います。

では次の質問、お願いします。

4番目、避難勧告と避難行動について質問いたします。避難勧告と避難行動といえば、津波災害を連想することが多いですけども、今回は豪雨や土砂災害における避難勧告と避難行動について質問をいたします。

避難勧告の意義と避難行動の重要性を、避難対象地区の皆さんに理解し認識してもらうことが大変重要でございます。このことについて、市民がどの程度理解し認識しているかということ由市ではどんなぐあいに把握しておられるでしょうか。その点についてお尋ねいたします。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） お答えいたします。

避難情報や避難行動の重要性は、これまでも広報

こさいやウェブサイト、出前講座などで周知するとともに、土砂災害警戒区域内にお住まいの皆様へは、土砂災害ハザードマップを配布してきたところでございます。

また、毎年6月初旬には、土砂災害警戒区域がある地区の自主防災会の方とは、避難情報を発令した場合の避難誘導や避難所開設等していただくための情報伝達の手順を確認する訓練を実施させていただいております。その際に、幾つかの地区では、実際に住民が避難場所へ避難をする訓練も実施していただいておりますので、土砂災害警戒区域にある方たちの避難に対する理解、認識度というのは、高いものというふうに感じております。

本年3月には、国が示す避難勧告等に関するガイドラインが改訂され、湖西市では6月から運用を始めたところでございます。これは先ほど午前中のところでも答弁させていただいて、資料もお分けしたところでございます。この改訂されたガイドラインにより、市民の皆様へ避難を呼びかける場合には、警戒レベルを数字であらわすことでわかりやすくし、避難情報を発令することとなりましたが、3種類の避難情報である、避難準備・高齢者等避難開始、2つ目に避難勧告、3つ目は避難指示というものがありますが、その意味合いは今までと変わるものではございません。

警戒レベルの運用につきましては、令和元年度から始まったばかりでありますので、避難情報、避難行動の重要性とともに、今後も引き続き機会を捉えて周知をしていきたいと考えております。以上でございます。

○議長（加藤弘己） 吉田建二君。

○11番（吉田建二） 市民へは広報こさいで全世帯に知らせてくれています。私もこのコピーをこのところへ持ってますけども、私もその広報は見たんですが、そのときは内容についてはちょっと印象が薄かったです。災害に備えて日ごろから心がけておきたいということが書かれているんだなと思ひ込み、タイトルと中見出しぐらいを見て、次のページに移っていったのだと思います。後で避難勧告のことが掲載されているよとこういうことを聞きまして、改

めて読みました。すると、警戒のレベルを5段階に分類してわかりやすくしたこと、警戒レベルの3になったら、高齢者や体の不自由な方などは避難をすること、そして警戒レベルになったら警戒区域の人は全員避難するんだと、こういうことが説明されておりました。これは大事な記事を読み落としたなど反省をいたしました。私と同じように読み落とされてしまった市民の方もある程度いるのではないかなとか推測をいたします。

そこで、避難勧告の意義や避難行動の重要性を理解していただくために、私のように読み落としてしまった市民へはどんな手段で今後呼びかけていくか。やはり、こちらのほうからしっかりと認識してもらうように呼びかけていくことが大事だなと、こんなふうに思います。

一つに、私これ、自分で思ったときに、災害に備えようと、こうなってる。確かにそうなんですけども、避難レベル3で何で、4だったら避難地域の全員で避難しようと、こういうような何かインパクトのあるような呼びかけも非常に大事でないかなというように感じたわけでございます。要は市民への訴え方をどういような方法で、どうやってもっていくかということを、本当に知恵を出し合っていくことが大事だなというように感じたわけでございます。

そういう点で、今後具体的な手順とかそういうものはどんなぐあいにされていくかということを、もし考え方とか方針を思っておられるだったら、その点についてお尋ねしたいと思います。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） 先ほどの答弁でお話ししましたように、今年度の6月、先ほどの議員からの広報の御紹介では7月号ということになりますが、そちらで初めて広報させていただきました。これは各種の、ちょうどこの少し前に静岡県の西部地区の危機管理監の会議があったときに、この広報、みんなどうするというようなことで、実は危機管理監同士の中でも、えっというようにところで、まだ浸透していないところもございました。

議員おっしゃるとおり、やはり紙ベースで全戸配

布ではしてるとはいうものの、全てを読み込んでいくという人ばかりではないと思いますので、これについてはやはり雨とか台風とか、そういった時期ということになりますので、タイミングといいますか、今のタイミングで広報するよりは、梅雨時の前ですとか、台風時期の前に広報していきたいと思っています。

1回広報こさいに載せればいいというものではございませんので、先ほど議員からもありましたように、このタイトル、インパクトのあるといいますか、みんなが注目してくれるような、というふうにちょっと工夫といいますか、そこら辺は少し考えて、来年度も広報のほうしていきたいと思っております。

それから、今若い人たちがは逆に紙ベースを見ずに、SNSですとか、ウェブサイトを見たりということもありますので、ウェブサイトのほうも少し充実をしていくとか、時期になったら、ちょっとどのようにやるかというのはまだ方針は決めておりませんが、SNSなんかで、1回出せばいいのではなくて、何度か出したり、例えば台風が接近している前にSNSで発信をしたりというようなちょっと工夫はしていきたいというふうに考えております。以上です。

○議長（加藤弘己） 吉田建二君。

○11番（吉田建二） ぜひそこら辺を工夫をしながら、市民へアピールしていただきたいとこのように期待を、お願いいたします。

次に5番目の質問をお願いいたします。

避難勧告が発令されて、実際に避難することになった場合、避難行動の具体的な手順について、市ではどのように捉えているのでしょうか。また、その具体的な手順を市民へはどのように周知されているのでしょうか。その点についてお尋ねいたします。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） お答えいたします。

台風などの風水害は、突然起こる地震とは異なりまして、台風発生から最接近するまでに時間的に猶予があることから、早目の台風対策・避難行動をとり、災害に備えていただくことで、被害を最小限にすることができます。

そこで、一人一人の家族構成や生活環境に合わせて、いつ・誰が・何をするというような、時系列で整理をした、マイタイムラインを作成することを、ことしの、先ほどの同じ広報こさいの7月号でございしますが、そのページにもマイタイムラインを作成することを掲載させていただきましたし、ウェブサイトでも周知をさせていただきました。

また、市では避難情報を発令する場合には、夜遅くなる前、明るい時間帯などになるべく早く発令するようにしております。

ほかにも、避難場所へ避難するばかりではなくて、友人宅ですとか、親戚のお宅のほうへ避難することですとか、自宅から避難をしないで、場合によっては自宅から避難することが危険な場合もございますので、2階とか3階とかという垂直避難ですとか、どうしても遅い時間で今から外へ出るのが危ないよということであれば、崖とかそういったところから離れた部屋へ避難するなど、屋内避難も有効であると、そういったこともありますので、そういった旨もあわせて周知をしていきたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（加藤弘己） 吉田建二君。

○11番（吉田建二） 今、答弁いただいた中で、マイタイムラインということですか、その点について、ちょっと説明をもう少ししていただけますか。よろしくをお願いします。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） お答えいたします。

今、載せさせていただいているマイタイムラインですが、こんな行動をとったらいいですよというような、見本といいますか、そういったものも掲示させていただいておりますが、ウェブサイトのほう見ますと、たしかワードだったと思います。それからPDFもあったかと思いますが、打ち出しをして、自分で手書きで書いて、自分の行動を決めることもできますし、ワードですのでパソコンといいますか、を使って自分の行動をつくるということができるようになってます。

平常時からの行動といいますか、事前の準備、例えば懐中電灯を用意するですとか、避難場所を確認

しておくですとか、防災グッズを用意しておくですとか、そういったことも当然必要ですので、そのマイタイムラインにはそういったことも書いていただいたり、例えば台風が発生したとき、5日前だったら5日前には、テレビで情報を得ましようねとか、そういったことが書いてあったり、3日前、2日前には進路の予想をどんな方向で来るのか、湖西市に向かってくるのか、それとも東側なのかということ想定してルートを見るとか、場合によっては食料品ですとか飲料水の準備をする。それから、もう直前になってきたら、例えば雨戸を閉めるだとか、そういったようなことを書いていただいて、市から例えば避難準備情報が出たら準備をするですとか、高齢者の場合であればもう避難を早目にするだとか、ということ自分で自分の状況に合わせて作成してもらうためのものをタイムラインといってみて、そういった様式なんかをお示しさせていただいております。これを自助という中で、自分で行動をつくってもらう。それから高齢者の場合とか要支援者の場合で、自分だけでは逃げ切れないといったときには、御近所ですとか自主防災会の方たちに御相談していただいて、例えば一緒に逃げていただくですとか、お手伝いをいただくというようなことも、マイタイムラインの中に記入しておいて、自分がどういうふうに行動するかということをあらかじめつくっておいてもらうというものでございます。以上です。

○議長（加藤弘己） 吉田建二君。

○11番（吉田建二） 若い方にはそういうのが非常にいいのかなと、今答弁の中でお話を聞いて、思いました。

なかなかそういうものになじみのない、いわば紙でいろいろなことを書いていかなければという世代の方もおられると思いますので、そこで一つ提案というか、指摘をいたします。

いわゆる標準的な手順とか行動は、どんなぐあいに行政としては捉えているのか。こんなぐあいにまずやると、サンプル的にはこんなぐあいにやっていくと一つの行動とか手順として、いいですよというものを示していただけると、それを一般の人が理解して、そういうぐあいにやっていけばいいのかとい

うことが、ある程度わかるのではないかなと思います。

ちょっと具体的に申し上げます。例えば、具体的には非常持ち出しのときには、非常持ち出し袋、貴重品なんかを入れていきますけども、あと避難する人の服装はどうするのか。例えば津波災害のときには、猶予をいっておりませんので、すぐに時間的な余裕がないので、着の身着のままで避難デッキや命山に避難をしていくことになりますけども、豪雨や土砂での災害のときに避難所に行くということとは、ちょっと若干事情が違ってくると思います。そのときには一時的ならいいけども、避難が4日、5日と、あるいは1週間ぐらいなれば着がえも必要になってまいりますし、また夏ならともかく冬になれば防寒着だとか毛布だとか、寝袋なんかも必要になってくる。いわゆる標準的な形を示してあげることは、避難行動へつなげてあげるための重要な要素だと考えます。また避難行動も、避難所までは各人がそれぞれ車などで行くのか、どこかにまとまって乗り合わせていくのか。あるいはそういうようなことで標準的なスタイルを示すことも大事でないかなとこんなぐあいと思うわけです。そういう点について、行政はどんなぐあいに考えておられるのか。そこら辺について答弁をお願いいたします。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） お答えいたします。

非常時の持ち出し品なんかについては、これは平成25年4月になるんですが、我が家の防災マニュアルというような冊子を全戸配布をさせていただいておりまして、その中の後ろのほうに非常持ち出し品ですとか備品をそろえましょうということで、羅列をさせていただいて、事前に準備しているようなものをチェックして、例えば非常食は準備してあるよとか、飲料水は準備してあるよ、ヘルメットも用意してあるよというような、チェックをするチェックリストみたいなものというのを一応作成させていただいております。各家庭で、もう5年もたってしまったものですから、皆さんお持ちなのか、その辺というのは確認をとれませんが、一応そういったことというのはやらせていただいております。

それから、今土砂災害の場合についてはハザードマップをつくっておりまして、避難場所はここだよと、この経路を通って避難しましょうというものはつくってございますが、今回の台風19号のときもそうだったんですが、土砂災害地区以外の方には、市としては今回も呼びかけというのは一応してなくて、土砂災害の区域の方の高齢者の方などに、避難をしてくださいというような御案内でございました。

ですので、今後は台風も大きくなったり、雨風が強いものが来たりということも想定されますので、そういう方たちの避難というのをどうするか。避難場所の問題もありますけど、どういった行動をとってもらったらいいかというのは、また少し考えて、わかりやすくしていかなければいけないのかなというのは、これはちょっと課題として持っていたいなというふうに思っております。以上です。

○議長（加藤弘己） 吉田建二君。

○11番（吉田建二） 平成25年のときに、我が家の防災マニュアルでチェックリストもそこで市民にお知らせしてあるということでございます。

私のように忘れてしまった者も市民の中にはいらっしゃる方もあるのではないかなと思いますので、時々繰り返しながらお知らせしていくというのも大事かなと思いますし、そんな点をまた検討していただけたらとこんなぐあいと思います。

では最後、6番目の質問お願いいたします。

避難所に関する研究検討についてということで、最近の災害の発生状況から見たとき、避難所の設置や運営に関して、いわゆる長期間にわたる開設、また迅速に避難行動に移る、こういうような視点から、いま一度今の避難所に関するものを検証していく時期にあるのではないかなとこんなぐあい考えますけども、その点はいかがでしょうか。お尋ねいたします。

○議長（加藤弘己） 危機管理監。

○危機管理監（小林勝美） 現在、15の避難所におきまして、先ほどからも御説明しておりますが、避難所運営連絡会を実施していただいております、避難所運営マニュアルの作成、検討をしていただいております。まだ策定がされてない避難所につきま

しては、早期に策定がされるよう、引き続き支援をしてまいります。

この避難所運営マニュアルは、地震等の大規模災害を想定して策定はしておりますが、風水害ですか、そういったときの災害においても活用できるものというふうに考えております。その際には、災害の規模や避難者数によって運用を柔軟に変更する必要があるものもあるというふうに思われますので、今後、そういった面での検討も行っていきたいと考えております。

迅速な避難行動に向けましては、マイタイムラインの作成など、やはり自助の中で、御自分でどういうふうな行動をとるかということで、事前に備えていただくということが非常に大切なというふうに思っております。危険が迫る前に、余裕があるときといいますか、そういったときになるべく早く避難ができるように準備をいただいて、それらについては今後も引き続き機会を捉えて、繰り返し周知をしていきたいというふうに考えております。以上です。

○議長（加藤弘己） 吉田建二君。

○11番（吉田建二） わかりました。ぜひぐあいよく進めてください。

避難所に来られた方が、気持ちの落ちついた感じが得られるように、いわゆる気持ちが落ちつけるような、そういう避難所を運営されるような、そんな実現されるように、そのことを期待していることを申し上げまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（加藤弘己） 以上で、11番 吉田建二君の一般質問を終わります。

---

○議長（加藤弘己） 次に4番 三上 元君の発言を許します。4番 三上 元君。

〔4番 三上 元登壇〕

○4番（三上 元） 三上 元でございます。一般質問させていただきます。

まず、この前に、こういうものを着て、ウォーキングクリーン作戦、きれいにしよう、ごみをなくして、花を植えて、抜群の挨拶にしようという運動の一つをやっております。これは、ウォーキングクリ

ーン作戦のメンバーが年会費を500円出し合いまして、そして年間で2万円ぐらい集まるわけですが、社会福祉協議会から若干の援助ももらいまして、つくったものでございます。

私の質問の通告で、まずちょっとおわびをしなければならない訂正をしたいと思います。（1）の一番最後の行、人口1万人当たりでも湖西市は県や国よりも多いと書いてありますが、これ間違いでして、湖西市は県よりも多く、2005年は国よりも多くなったというふうに訂正をさせていただきたいと思えます。

そして、文章書いてありますが、あとで、きょうお配りしました追加の資料に、数字がいっぱい出ています。これをまずごらんになっていただきたいと思えます。1998年から2018年までのものが書いてあります。左のほうが実際の件数、右のほうが人口1万人当たりの件数になっております。最初に実数のほう、左の半分を見ていただきたいんですが、全国ということを見てください。全国の犯罪の件数は、2002年までどんどん多くなっております。そしてその後少しずつ毎年減少をしております。県も同じような形になっておりまして、2002年がピークでどんどん下がってきているわけでございます。ところが2005年、これまだ2005年がしめる前に、私が2004年の12月に市長に就任をしたときに、途中で聞いたわけでございますが、2005年に湖西市の犯罪は多いんだと。県よりも多いと。国よりも、ことし多くなるかもしれないという話を聞きました。この2005年というところを見ていただきたいんですが、湖西市はどんどん上がってきて、1,225件、刑法犯認知件数でございます。国や県が落ちているのに、湖西市だけはまだ1年2年3年もかけて上がっている。どんどん上がったら大変だな、というのが2005年の私のショックでございました。

そしてその後、これではまずいと思っていろんな形でしゃべりまくりまして、あちこちでいろんなことをした結果、この湖西市というところをずっと実数を追っていただきたいんですが、どんどん下がってまいりまして、2014年、ちょうど始めて2005年から9年目、306件になりました。1,200件が300件で

すから、4分の1になったわけでございます。

さらに2年間下がり、276件という形になり、ピークから見て22%という水準にまで落ちたわけでございます。

ところがこの五、六年を見ていただきたいのですが、300件まで行った後、315件、276件、364件、303件と、約5年間横ばいといったほうがいいかと思います。5年間横ばい。ところが静岡県を見ますと、この5年間、どんどん下がっているわけでございます。全国もどんどん下がっている。そのために、湖西市は、今度は水準を見るためには1万人当たりがいいですので、右の3つを見ていただきたいんですが、右の3つを見ますと、2005年、ここが全国の平均は1万人当たり179件、静岡県はもう少し低くて152件ですが、湖西市はこの2005年に関しては、全国よりも、静岡県よりもはるかに多いということになってしまったわけでございます。これは私は2005年のショックというふうに、この質問のところに書いたわけでございます。

今度は静岡県と市のところの右のほうですね、1万人当たり見ていきますと、1998年、最初の行は、湖西市は静岡県よりも少ないんですね。ところがその後ずっと静岡県を上回ります。そして、2006年、141件に対して県が137件ですから、ここまではずっと湖西市が多くなっているわけでございます。

そこで、それからの4年間、2007年から2010年は、県とどっこいどっこいが続きまして、県並みの期間が4年間続きます。これ2011年、思えば大震災の年でございます。そのときから湖西市は県も抜くような水準で減ってまいります。どんどん減ってきて、2014年のところで見ますと、全国が96件に対して、湖西市51件ですから、全国水準の半分近くまで落ちたわけでございます。県は70件ですから、7掛けです。県の7掛け、国の半分という水準にまで落ちたわけでございます。

そんな形で落ちた水準ですが、全国を100にしたときに、今この2018年、直近の数字ですと、全国に対して77%の水準にまで上がってしまいました。静岡県は54件に対して50件ですから、92%ですね。県100に対して92%ぐらいでございます。ただ、この

2年間は上がったり下がったりですから、県と同じぐらいになってしまった。県をせっかく下回ったのに、また県並みに、県に追いついてしまった。というよりも県が湖西市の水準にまでどんどん落ちてきたというほうが正しいかと思います。

この実態をまず見ていただきまして、2005年にこういうことを決心したかといいますと、私はかねてから話を聞いておりましたニューヨークの地下鉄の事件を学ぶことができましたので、ニューヨークの地下鉄が何をやったのか。物すごく犯罪が多いというので、重犯罪件数が年間、地下鉄の中だけで、1万5,000件を超えたわけでございます。1日40件です。重犯罪が1日40件あるというのがニューヨークの地下鉄でした。汚い地下鉄でした。何しろ落書きだらけです。薄暗かったです。僕はそのとき、ニューヨークに時々行っていた関係があつて、友達から言われたのは、地下鉄で絶対居眠りをしてはいけない。日本の車内で居眠りをしても、物がとられることはないけれども、ニューヨークの地下鉄で居眠りしたら大変なことになるぞと言われました。けど本当は行かないほうがいいと言われたんだけど、一応行ってみようと思って、一回行きましたら、これは乗れたものではないなといったことを1980年代に覚えております。

そんなところからニューヨークの着手したのは何かというと、ちょうどデイビット・ガンさんという人が、公団の総裁になりまして行ったことは、犯罪の遠因となるごみや落書きを徹底的になくすことをしたいという提案をしました。そして、数億ドルの予算の計上をしてくれということをニューヨーク市にお願いをして、市長はそれを了解をする。ブロンクスの駅には清掃工場まで設けるという形にしたわけでございます。そして、1990年に警察のトップもかわり、ウィリアム・ブラットンさんがなったときに、小さな犯罪を徹底的になくそうと。今やっときれいになった。これから小さな犯罪もしっかり取り締まりましょうという形になって、ニューヨークの重犯罪は1990年から9年間かけて、4分の1に減ったわけでございます。

そのことから、私はいろんな会合、いろんな会合

というのはどういう会合かといいますと、青少年健全育成大会、防犯まちづくり会議、明るい湖西をつくる会、花いっぱい運動の会、文化協会の総会、体育協会総会、その他いろいろな大会が開かれるたびに、その会場にあったスピーチもすると同時に、最後に必ずといっていいほどそのころは、ごみをなくし、花を植え、挨拶拔群の市になりましょうねと、3つやったら絶対に犯罪は減るんだと言い続けたわけでございます。

そんな形でいろんな努力をし、警察の責任者の方とも話し合いもしました。挨拶運動にいたしましては学校に1学期、2学期、3学期と、スタートに市の幹部、部長以上を動員して、挨拶運動をするということもいたしました。そこできょう、実は東小学校に行きましたら、教育長さんと学校教育課長さんがいて、びっくりしたんですが、実は我が家は東小学校から約400メートル離れてるんですね、直線で。我が家の目の前に出たら、東小学校あたりから何か音が聞こえるんです。どうも挨拶だなと思ったら、おはようございますと言ってるような挨拶が聞こえる。400メートル先から聞こえてくるんですね。で、自転車でそこに飛んでいきました。ちょうど菅沼淳議員もいたわけでございますけれども、校長先生もたまたまおいでになりました。校長先生に聞いてみますと、挨拶運動はうちはしっかりやっていると。5年生がきょうは大きな声でやってくれておりましてと言っていました。挨拶運動、ちゃんと続けられているなということで安心をした次第でございます。

ただし、花いっぱい推進協議会の中心的な人物をずっとこの十数年間続けている内藤正敏さんという元議員さんがおります。その議員さんに聞いてみますと、花いっぱい推進協議会、少し低調に今なっているなど。私、私というのは内藤さんですね、が管理している花壇の数が、残念ながら協力者が減ってしまって、管理する花壇が減っているそうでございます。そんな形の中で、この運動も、ニューヨーク並みに4分の1に犯罪は減ったんですけども、そこで今、踊り場の状態になっているということから、私が、質問に入りますが、質問の目的は、湖西市の犯罪はもっと減ると思うし、努力すれば減るはずで

あると思ひまして、質問でございます。

国や県の数値が改善されている中、湖西市は横ばいになったままのこの四、五年であります。もっと犯罪を減らすべく、ごみ、花、挨拶の運動を、もっともっと深く徹底する必要があるのか、あるいはこの運動はそこそこ水準に達しているから、違うことをしなければ、県並み以下になるのは難しいのか、ぜひ、今ここで、こうすれば大丈夫だという答えは多分ないと思いますので、その議論を始めていただきたいというのが私の提案でございます。以上であります。

○議長（加藤弘己） 質問の途中ですが、ここで休憩をとりたいと思います。

それでは暫時休憩といたします。再開を14時15分とさせていただきます。よろしくお願いします。

午後2時02分 休憩

午後2時15分 再開

○議長（加藤弘己） 休憩を解いて会議を再開いたします。

答弁からです。市長。登壇してお願いします。

〔市長 影山剛士登壇〕

○市長（影山剛士） お答え申し上げます。

湖西市の犯罪件数、今もお話しいただきましたけれども、犯罪件数というか、刑法犯認知件数というのが正しいのかもしれませんが、これがおかげさまで減少をしてきたということは、これまで取り組んでいただきました、冒頭にあったウオーキンググリーン作戦ですとか、こういった環境の美化活動、そして挨拶運動なども通じて、やはり市民の多くの皆様がこういった防犯と安全安心なまちづくりということに大きな関心をもっていただいたこと、そして犯罪のないまちづくりにしようということで御熱心に取り組んでいただいたという成果であるというふうに感謝を申し上げているところでございます。

また、長年警察を初めとする防犯の活動、また地域の皆さんによる、今も本当に続いてますけれども、夜間のパトロールですとか、いわゆる青パトなどのパトロール活動、また行政においても防災ほっとメ

ールですとか、こういったものを小まめに配信、もちろん同報無線もそうですけれども、こういった意識を高く皆がやっていること、また直近では防犯灯をLEDにもかえさせていただきましたので、こういったことも含めて警察や市や県などの行政、そして地域の皆様、関係団体の皆様、一人一人が一体となって防犯活動に取り組んでいただいたというのが大きな要因で、かつ成果であるというふうに考えております。

先般、静岡県警の本部長賞を受賞された、湖西市にも3名いらっしゃいますけれども、例えば新居の太田さんなんかは1986年から33年間の長きにわたって活動いただいて、白須賀の渡辺さんなんかは1991年から28年ですか、1991年からということですし、同じ白須賀の井川さんも2003年から16年ということで、本当に防犯活動、また交通安全も含みますけれども、毎朝、街頭に立っていただいて子供たちの見守りを行っていただいているという、本当に長年の活動が実を結んでいるのではないかというふうに喜ばしく、またありがたく思っているところです。

なお、直近の統計で横ばいというお話もありましたけれども、この前の安全安心まちづくり大会でも、県警から、湖西署さんから情報をいただいて、統計で数値を紹介させていただきましたけれども、いわゆる身近な犯罪と県警のほうでは呼んでおられるようですけれども、身近な犯罪である自転車泥棒ですか、車上狙い、また空き巣など、こういった身近な犯罪につきましては、平成30年は133件だったということでありますけれども、平成29年は190件あったということで、この平成29年から平成30年にかけても、57件の減少となっているそうです。

また、平成31年、ことしの1月1日から令和元年10月31日、ことしの10月末までの数字では、これはトータルで82件、身近な犯罪がということで、これは昨年平成30年の同期間に114件あったということで、32件もことしも減少しているということを警察の方からも教えていただきました。

今後につきましても、やはりこういった件数などももちろんしっかりとデータをもとに研究しながら、警察や関係団体等と意見交換、協議を行いながら、

こういった身近な犯罪、また当然犯罪全てがゼロになることが理想だというふうに考えておりますので、ぜひ引き続き地域の皆様とお力をおかりしながら、協力をさせていただきたいというふうに思っております。

最後の、ただ、やはり先ほどの話にもあったとおり、どうしても、これは安全だけではないんですけれども、全国的な傾向ではありますけれども、人口減少、高齢化というところで、花いっぱいもそうですし、ほかの例えばさまざまな団体に高齢化によって協力される方が減っているというのは、花いっぴいからもそうですけれども、例えばごぼち風保存会さんとか、そのほか福祉関係の団体からも幾つかそういったお話とか御相談はいただいております。時代として、高齢化だとか人口減少というのはやむを得ないかもしれませんけれども、その点はやはりどうやったら会が存続して、活動が続けられるのかといったことも、そういったことをしっかりと皆様と議論していかなければならないというふうに考えております。以上です。

○議長（加藤弘己） 三上 元君。

○4番（三上 元） 関連してお願いしたい。

私のほうは数字で刑法犯認知件数を出したんですが、今市長がおっしゃられた数字は、刑法犯にまではならない身近な犯罪という数値なんだと、そういうふうに受けとめていいんですね。ありがとうございます。わかりました。その数字、僕、ちゃんと捉えておりませんでしたので、改めて刑法犯と違うこういう数字のデータがあるということを教えてもらいました。

○議長（加藤弘己） 市長。

○市長（影山剛士） 済みません、念のため申し上げますと、刑法犯認知件数のうち、こういった身近な、例えばですね、例が適切かわかりませんが、最近芸能人とかが逮捕されるような薬物だとかそういったのではなくて、自転車泥棒とか、いわゆる身近な犯罪という定義が警察のほうでおありで、その件数は毎回こういった安全安心まちづくりの前だとか教えていただいておりますので、いわゆる刑法犯の中で身近な犯罪と言われているものが、件数としては



減ってますよということを申し上げたかったということです。以上です。

○議長（加藤弘己） 三上 元君。

○４番（三上 元） 今そうすると、ことし82件とおっしゃいましたね。10月31日まで。湖西市は刑法犯、18年は50件しかないんだよね。うちという、こっちの数字のほうがでかいんだよね。別だと思うんだ。刑法犯というほどでないのじゃないのでしょうか。

○議長（加藤弘己） 市長。

○市長（影山剛士） お答え申し上げます。

平成30年の刑法犯は303件と認識してますけれども。50件というのは多分人口当たりの数字だと認識して。

○４番（三上 元） 300件のうち80件とか90件ということですね。了解しました。勘違いしました。どうも失礼しました。

○議長（加藤弘己） よろしいですか。では改めて、三上 元君。

○４番（三上 元） そこで関連した質問なんです、ごみの撤去の予算であるとか、種苗センターの予算というのは、ここ数年減っているということはないでしょうか。

○議長（加藤弘己） 環境部長。

○環境部長（相澤義之） お答えします。

ごみの予算とかはちょっと今数字の持ち合わせがないんですが、例えば花いっぱいに関しまして、推進協議会のほうへ補助金を出しておりますが、それに関してはここ数年は同じ額を維持して補助のほうをさせていただいております。以上です。

○議長（加藤弘己） 三上 元君。

○４番（三上 元） ありがとうございます。

もう一つ、これは確認なんです、きょう、校長先生に聞いたら、ちゃんとやってますよとおっしゃいましたけども、市の幹部が年に3回、始業式の次だったかな、に行って、挨拶運動やってますが、それもずっと続けているのでしょうか。

○議長（加藤弘己） 市長。

○市長（影山剛士） お答え申し上げます。

もちろん、それは続けてますし、私もきょう、き

ょうというか、最近毎日、きょうは岡崎小学校行ってきましたし、きのうは岡崎中学校でしたけれども、学期に1回は、先生方とか一緒に御挨拶をさせていただいてますので、少なくとも前からやっていたことは続けてますし、むしろ挨拶運動自体、地域の方はもちろんですけども、そこはしっかりとやっていると認識しております。以上です。

○議長（加藤弘己） 三上 元君。

○４番（三上 元） 実は3つの、ごみをなくし、花いっぱいにして、挨拶拔群の市になろうといった3つのうちで、最後、僕はまだまだ私の思う水準には全く達していないといって文句を言っていたというか、部長会で言っていたのは挨拶なんですね。挨拶は私の希望するレベルに全くなっていないと最後まで言い続けたわけでございます。花とかごみはかなり減ってきた。特にインドネシアの研修生が毎年来ますが、その人たちに、日本とインドネシアとの違いは何ですかと聞きますと、ごみが少ないということをお願いいただきまして、なるほど、ありがたいことだなと思ったことがあります、挨拶の水準は、私に言わせるとまだまだ私は不満であります。ぜひ、これはまさに自分からやる、上司からしゃべる、市役所からやる、というようなことを含めて、すれ違ったら会釈する、庁内ですね、というような形、これはほかのまちから教えてもらったわけでございますが、ぜひこの3つの運動をさらに進めていただきたいことと、横ばいになってるということは、やってるんだけど減らないのであれば、全国的には減っている、静岡県も減ってるわけですので、ぜひ何か新しく、もっと減らすにはどうしたらいいだろうか。県の7掛けまで落ちた湖西市が、県並みになっちゃったんですね。県が落ちてきたんだと、うちが落ちたんじゃないんだけど、ぜひ、もっともこの3つの運動を推進すると同時に、結果としては犯罪をもっと減らしたいということに努力していただきたいこと、そしてやはり国の役人、官僚を見ていると、法律よりももっと大切に人は総理大臣だと、こんな実態を見て愕然ときたんですが、私の知っている12年の中では、法律よりも市長を大切にするという考え方は、市役所の中にはありませ

ん。「市長、お言葉ですが、法律はこうですから、それには従えられません」といって、ちゃんと言ってくれます。だから湖西市の役人は、国の役人よりよほど毅然としているということを自信をもって、私は、市長に誇りをもって、国に行ったら、そう言ってやってほしいなというふうに思っている私でございます。以上で質問終わります。

○議長（加藤弘己） 以上で、4番 三上 元君の一般質問を終わります。

これをもちまして、12月定例会に予定しております一般質問を終わります。

---

○議長（加藤弘己） 以上で本日の日程は終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。お疲れさまでございました。

午後2時26分 散会

---